

名古屋市IR資料



上洛殿一之間(名古屋城本丸御殿)



名古屋駅(写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー)



名古屋市国際展示場
(ポートメッセなごや)第1展示館



栄周辺開発(久屋大通の再生)

令和5年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL:052-972-2309 FAX:052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

目次

I. 令和5年度市債発行計画

令和5年度名古屋市債発行見込み	2
令和5年度名古屋市市場公募債発行計画	3
令和5年度債券発行計画のポイント	4
令和4・3年度市場公募債発行実績	5
市場公募債(全国型)の発行実績	6
名古屋市の市場公募債の歩み	7
名古屋市SDGs債	8
格付けの取得	15

II. 令和5年度予算

令和5年度一般会計当初予算の概要	16
令和5年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	17
令和5年度一般会計当初予算 市債充当事業	18
一般会計当初予算の推移	19

III. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移	20
市民税減税	21
計画的な財政運営	22
市債残高の推移	23
一般会計プライマリーバランスの推移	24
健全化判断比率	25
財政状況の政令市比較	26
市場公募地方債発行団体の比較	28

IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	29
名古屋市の人口動態	30
名古屋を取り巻く交通網	31
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	32
名古屋駅周辺再開発	34
栄周辺再開発	35
物流と交流の拠点 名古屋港	36
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会	37
名古屋城木造天守・本丸御殿の復元	38
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	39
名古屋圏経済の特徴	40
名古屋市の経済規模	41
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)	42

V. 資料編

注意事項	裏表紙
------	-----

I . 令和5年度市債発行計画

令和5年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で2億円減少し、2,131億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で150億円減少し、1,170億円を予定

(億円)

資金区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引 A-B
公的資金 (財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)	319	325	△6
民間資金	1,812	1,808	4
市場公募	1,170	1,320	△150
(うちフレックス枠)	(450)	(600)	(△150)
銀行等引受	642	488	154
合 計	2,131	2,133	△2

※ 金額は年度当初での見込額

令和5年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100								100				
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	450		20年増額 30						20年定時償還 100 程度	320			
合 計	1,170		130	100			150	20		100			150

※ 10月までは実績、11月以降は10月時点における計画

※ 発行予定月ごとの合計に5年債及びフレックス枠の未活用分は含まない

令和5年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、超長期債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 450 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ IR活動の推進

新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案しつつ、IR活動を推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和4・3年度市場公募債発行実績

令和4年度市場公募債発行実績

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100								100				
10年債	500		20年	100			150			100			150
超長期債	100		100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	※610			10年増額			10年増額	5年増額	270	50	10年増額		
							10	30年	130	100	20年		
合 計	1,330		100	150			160	20	500	250			150

※当初の計画よりフレックス枠を10億円増額

令和3年度市場公募債発行実績

(億円)

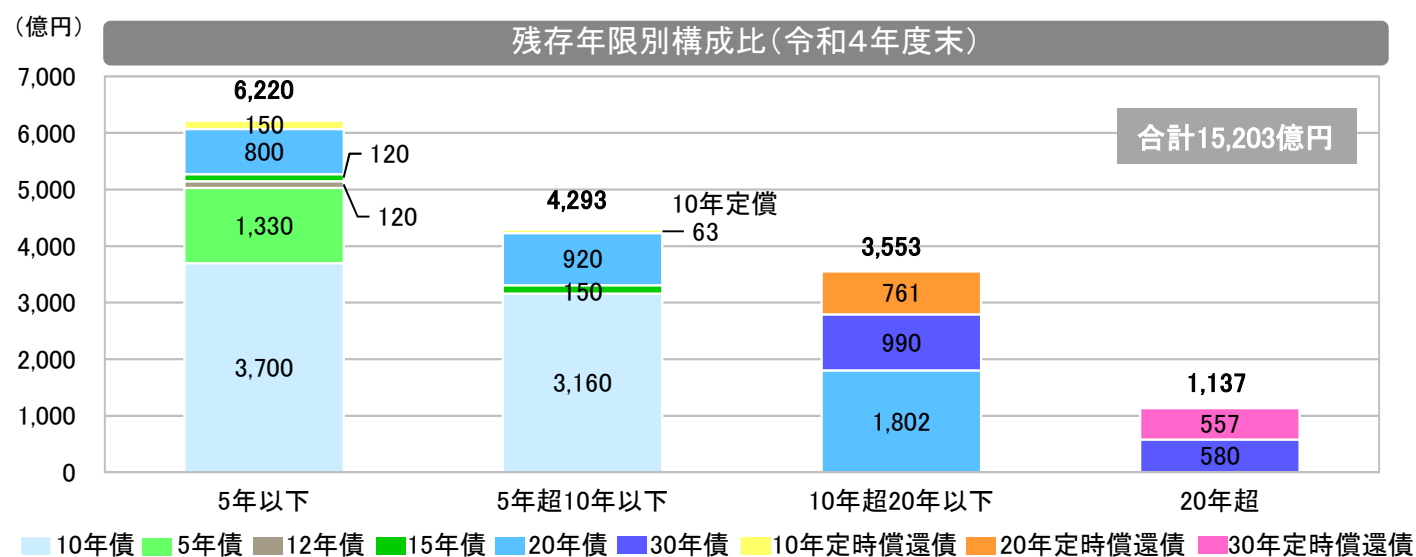
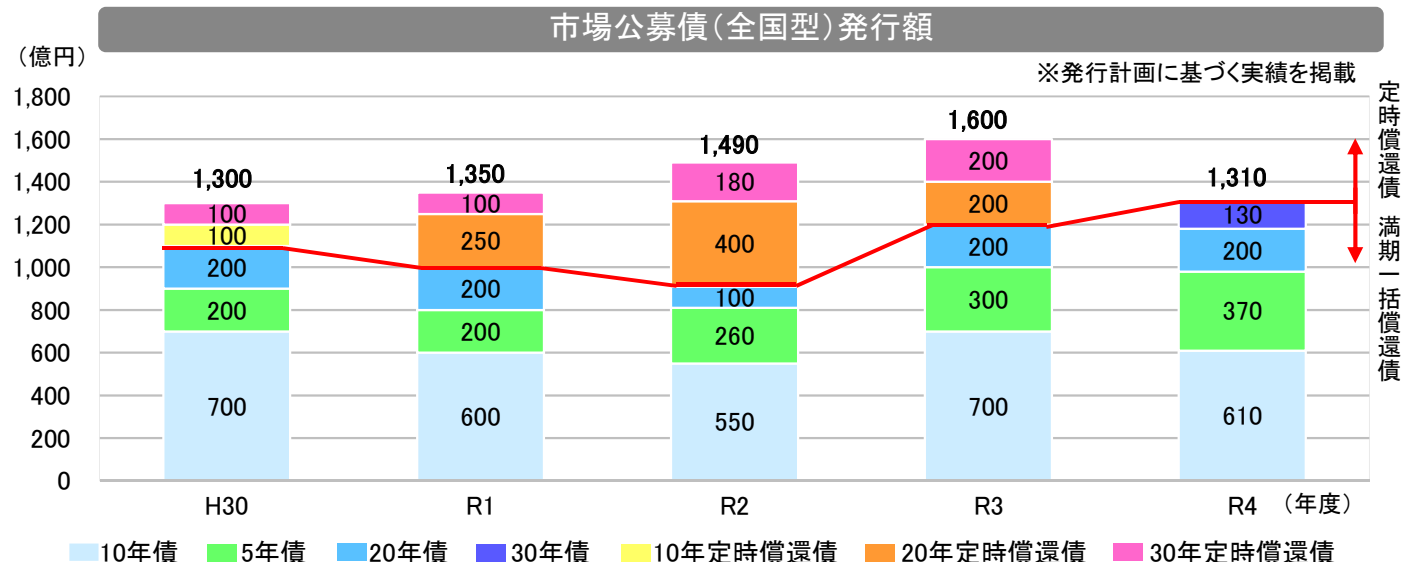
区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100									100			
10年債	500		20年	100			150			100			150
超長期債	100		100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	※900		20年増額	10年増額	20年定時償還債	10年増額	30年定時償還債	5年増額					
			100	150		200	50		200	200			
合 計	1,620		200	250		200	200	20	200	400			150

※当初の計画よりフレックス枠を50億円減額

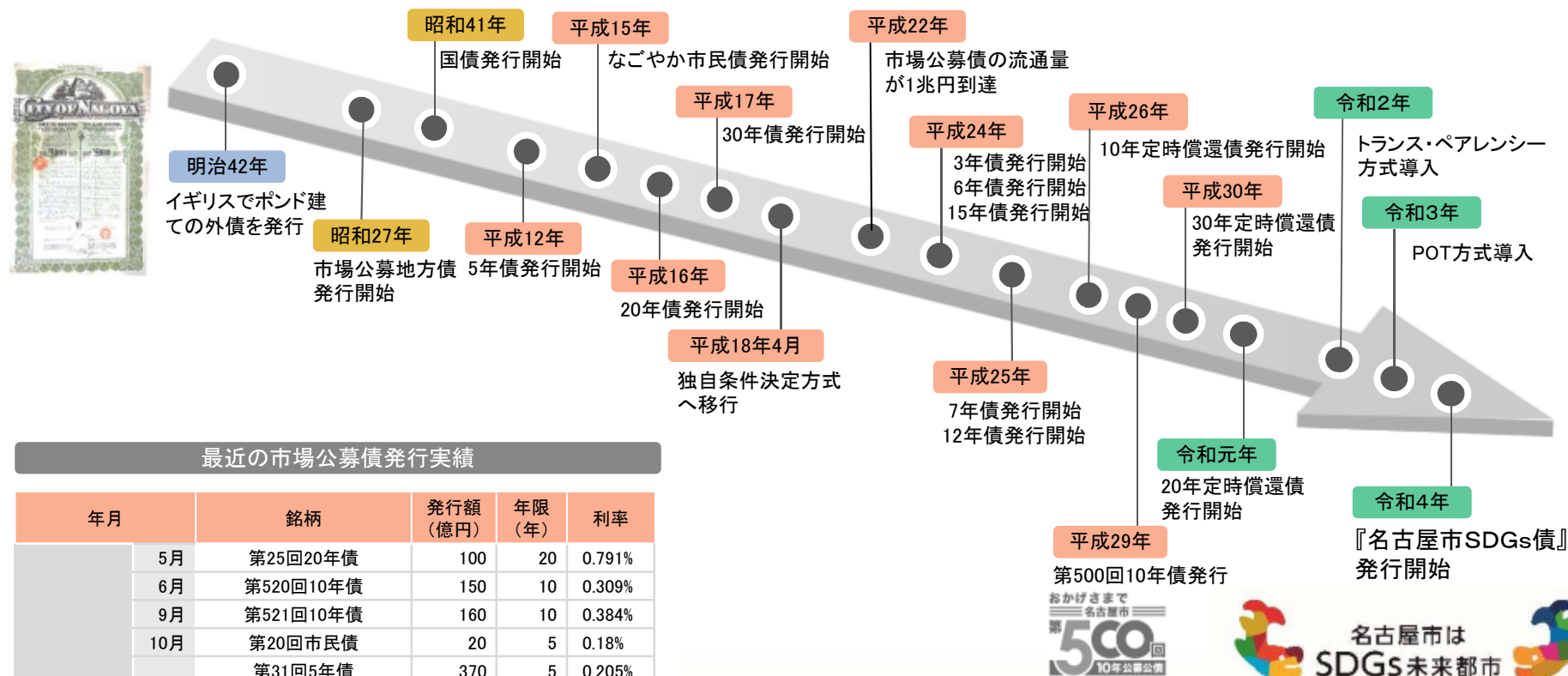
市場公募債(全国型)の発行実績

■ 10年債を中心にしつつ、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆5千億円を超える



名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和4年度	5月 第25回20年債	100	20	0.791%
	6月 第520回10年債	150	10	0.309%
	9月 第521回10年債	160	10	0.384%
	10月 第20回市民債	20	5	0.18%
	11月 第31回5年債	370	5	0.205%
	第14回30年債	130	30	1.585%
	第522回10年債	150	10	0.554%
令和5年度	12月 第26回20年債 (名古屋SDGs債)	100	20	1.181%
	3月 第523回10年債 (名古屋SDGs債)	150	10	0.750%
	5月 第27回20年債 (名古屋SDGs債)	130	20	1.116%
	6月 第524回10年債 (名古屋SDGs債)	100	10	0.656%
	9月 第525回10年債 (名古屋SDGs債)	150	10	0.806%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。

名古屋市SDGs債(1)SDGsに関する第三者評価の取得

名古屋市総合計画2023がSDGsの達成に資するものとの第三者評価を取得しました！

名古屋市では、名古屋市総合計画2023において、SDGsに掲げられた17の目標と本市が取り組む施策との関係性を整理し、計画の施策推進を通じて、目標の達成に取り組むこととしています。令和4年8月に名古屋市総合計画2023等について、SDGsの観点から、下記のとおり、第三者機関による評価を取得しました。



評価の概要

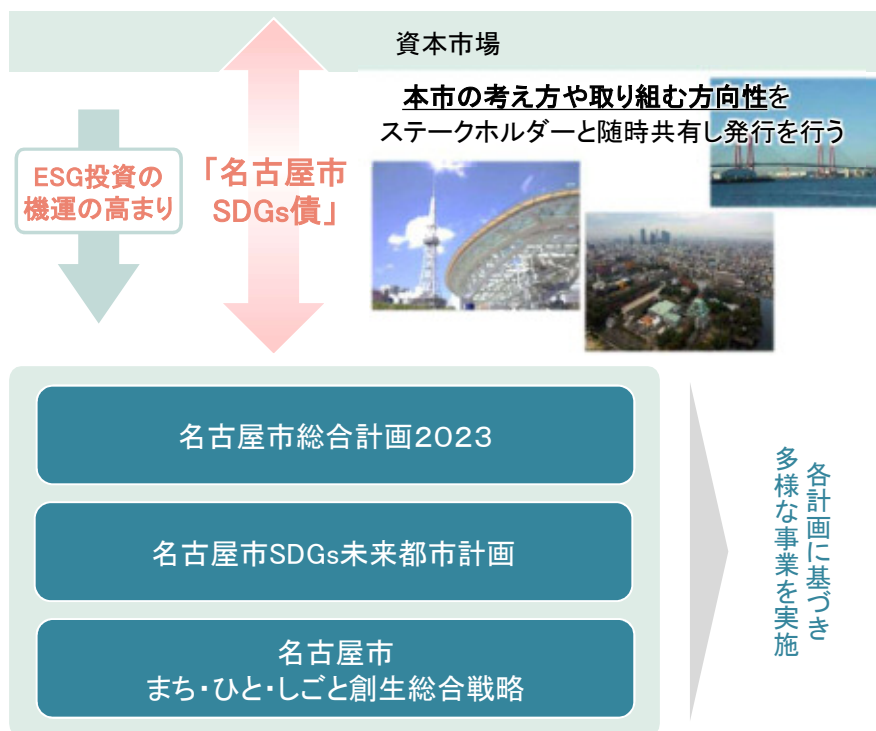
1. 評価対象 名古屋市総合計画2023、名古屋市SDGs未来都市計画、名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
2. 評価基準 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」「企業・事業体向けSDGインパクト基準 バージョン1.0」
3. 評価者 株式会社格付投資情報センター(R&I)
4. 評価結果 上記2で示されている基本的な考え方に基づいて、戦略、アプローチ(執行・管理)、透明性、ガバナンスの観点から、名古屋市の総合計画等がSDGsの達成に資するものと評価した。

区 分	内 容
戦略	名古屋市総合計画2023は、SDGsの理念を採り入れ、広範なステークホルダーとの協働を通じて、インパクトニーズの大きい領域に絞り込んで重点戦略を策定している。
アプローチ (執行・管理)	市民の満足度や意識などに関する定性的な指標と事業量などによる定量的な指標を複数組み合わせ、毎年度、進捗状況进行评估している。評価結果を体系的に記録・管理し、議会報告や情報開示に活かすとともに、毎年度予算の重点化などに反映させている。
透明性	毎年度、成果指標の達成状況や事業の実施状況をウェブサイトで公表している。総合計画の策定方針、計画案、市民意見等の概要を公表している。
ガバナンス	「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」の本部長を市長、副本部長を副市長、本部員を各局区室長とすることで、全庁を挙げての推進体制としている。外部有識者は、域内のステークホルダーの多様性に配慮したうえで、産官学金労言民をメンバーとして選定している。

名古屋市SDGs債(2)第三者評価を受けた3つの政策の関係性

名古屋市の起債と「名古屋市総合計画2023」との関係性:「名古屋市総合計画2023」の実現を通じて、SDGs の達成をめざす

名古屋市(自治体)の取り組みについて



地方債が活用可能な事業内容について

地方財政法第5条各号その他の法令の規定により、地方債を財源とすることができる事業

SDGsの達成に資するという具体的な目標・KPIを掲げつつ、起債運営については資金使途に制約を設けない手法を採用

名古屋市SDGs債の商品性

	通常のSDGs債	名古屋市SDGs債
ICMA原則	準拠	準拠せず
資金使途	制約あり	制約なし
レポート	資金使途(指定事業別)	発行体の掲げる事業別
第三者評価	フレームワークに付与	事業運営方針に付与
目指す成果	ESG/SDGsへの貢献	

- ✓商品性は従来の名古屋市債と同一
- ✓「名古屋市総合計画2023」では5つの目指す都市像と4つの重点戦略を設定。施策・事業についてはSDGsの考えを取り入れた基本目標・KPI等を設定
- ✓R&I社より総合計画等はSDGsの達成に資するものと第三者評価を取得済み
- ✓一方で、資金使途については、既に地方債発行により活用可能な事業は法制度上の制約が存在しており、円滑な資金調達と事業運営の観点から、更に調達資金充当先の制約を設ける手法は採用せず

名古屋市SDGs債⁽³⁾フレームワーク

✓ 名古屋市SDGs債のフレームワークは以下4項目より構成

I. 調達資金の使途	✓ 地方財政法第5条各号その他の法令の規定により地方債を財源とすることができる事業であること ✓ 特定の事業・プロジェクトへの資金使途の制約を設けることはしない
II. プロジェクトの評価と選定のプロセス	✓ 地方公共団体は、法令等にしたがって、起債することができる内容、充当できる内容が定められており、事前に総務省への届け出・協議等が必要 ✓ 予算に従って起債することができ、予算については年度開始前に議会の議決を経る必要がある ✓ 予算編成等の過程において対象事業の実現性や効果の持続性について検証 ✓ 予算編成においても、「名古屋市総合計画2023」に掲げる重点戦略に優先的に配分し、予算編成を行っている ✓ これらにより、対象事業の評価・選定プロセスに関して、ガバナンスの面からも適正性を確保
III. 調達資金の管理	✓ 調達資金は、経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理 ✓ 調達資金は、原則として当該年度中の対象事業に充当
IV. レポーティング	✓ 毎年度、名古屋市総合計画2023等に掲げる施策について数値目標の達成度、各施策の取り組み状況やKPI(重要業績評価指標)の達成度を把握するとともに、まちの質・くらしの質を示す客観的指標、さまざまなデータも踏まえながら、課題の抽出や改善を実施 ✓ また、社会経済情勢などの外部環境に大きな変化が生じた場合には、見直しの検討を行い、柔軟に対応 ✓ 毎年度、達成状況等を踏まえさらなる推進に向けて外部有識者による会議で議論するなど、検証の結果を市HP等で公表する

名古屋市SDGs債(4)名古屋市総合計画2023

- ✓ 令和8(2026)年の第20回アジア競技大会の開催※と令和9(2027)年のリニア中央新幹線(品川ー名古屋間)の開業を飛躍のチャンスと捉え、市政を総合的かつ計画的に運営していくため、2030年頃を見据えた将来のまちの姿を描くとともに、その実現に向けて取り組む施策と事業をまとめた総合計画
- ✓ 計画期間:2019年度～2023年度

目指す都市像

都市像 ①

人権が尊重され、
誰もがいきいきと暮らし、
活躍できるまち

都市像 ②

安心して子育てができ、
子どもや若者が
豊かに育つまち

都市像 ③

人が支え合い、災害に強く
安心・安全に暮らせるまち

都市像 ④

快適な都市環境と
自然が調和したまち

都市像 ⑤

魅力と活力にあふれ
世界から人や企業を
ひきつける、開かれたまち

重点戦略

戦略 ①

子どもや親を総合的に支援し、
未来を担う人材を育てます

- ✓ 未来を担う人材が育つ！「子ども・若者応援戦略」
- ✓ 安心して子育てできる！「子育て応援戦略」

戦略 ②

みんなにやさしい福祉を実現し、
元気に活躍できる
まちづくりを進めます

- ✓ 長寿社会を安心に！「健康・安心戦略」
- ✓ 誰もが活躍！「ダイバーシティ推進戦略」
- ✓ みんなでつくる！「地域コミュニティ活性化戦略」

戦略 ③

災害から命と産業を守り、
安心・安全な暮らしを確保します

- ✓ 備えを万全に！「地域防災戦略」
- ✓ 災害に強く！「災害対応力向上戦略」
- ✓ 安心して暮らせる！「暮らしの安心・安全戦略」

戦略 ④

強い経済力を基盤に、にぎわいと
新たな価値を創出し、環境と
調和した都市機能を強化します

- ✓ 来たれアジア！リニア！「都市機能強化戦略」
- ✓ 持続可能な未来へ！「環境都市推進戦略」
- ✓ 交流を促進し新たな価値を創出！「イノベーション戦略」
- ✓ 魅力資源の磨き上げ！「魅力向上・発信戦略」

※第5回アジアパラ競技大会についても、愛知・名古屋で開催されることが、令和4年4月に決定された。

名古屋市SDGs債(5)名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ✓ 基本的な考え方:「日本の地方創生を牽引する成長エンジン、名古屋大都市圏を目指す」
- ✓ 『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す
- ✓ 計画期間:～2023年度

基本目標 ①

産業競争力を活かして
成長を続けるまちへ

【具体的な取り組み】

- ✓ イノベーションの創出
- ✓ 地域産業の持続的成長による
域内経済の活性化

【成果指標】

- ✓ 法人事業所数:
101,090⇒109,500
(H30年度⇒R5年度)
- ✓ イノベーション創出件数:
262件(H30年度)⇒
980件(5カ年)

基本目標 ②

観光交流の推進による
にぎわいのあふれるまちへ

【具体的な取り組み】

- ✓ インバウンドの推進およびMICE
の誘致による圏域の活性化

【成果指標】

- ✓ 観光総消費額:
3,656億円⇒6,000億円
(H29年⇒R5年)
- ✓ 観光客の満足度:
78.2%⇒90%
(H29年⇒R5年)

基本目標 ③

若い世代の希望がかなうまちへ

【具体的な取り組み】

- ✓ 安心して子どもを生み育てること
ができる環境づくり
- ✓ 若者が活躍できる環境づくり

【成果指標】

- ✓ 子育てしやすいまちだと思う
市民の割合:
79.8%⇒83%
(H30年度⇒R5年度)
- ✓ 若い世代(0～24歳)の転入
超過数:
9,277人⇒11,000人
(H30年度⇒R5年度)

基本目標 ④

高齢者がはつらつとして
暮らせるまちへ

【具体的な取り組み】

- ✓ 地域での支え合いの仕組みづく
りと地域包括ケア

【成果指標】

- ✓ 生きがいや楽しみを持って生活
していると感じている高齢者の
割合:
79.1%⇒81%
(H30年度⇒R5年度)
- ✓ 就労や地域活動・ボランティア・
NPO活動等に参加している高齢
者の割合:
46.4%⇒50%
(H30年度⇒R5年度)

名古屋市SDGs債(6)名古屋市SDGs未来都市計画

- ✓ 名古屋市は令和元年7月1日に内閣府より「SDGs未来都市」に選定
- ✓ 名古屋市総合計画2023に掲げた令和12(2030)年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを実現する
- ✓ 計画期間:2022年度～2024年度

SDGs未来都市計画(概要)

2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール

【経済】

交流を促進し新たな価値を創出！
「イノベーション戦略」

KPI

- 昼間就業者一人当たり市内総生産
9,174千円 → 11,000千円
(2018年度) (2028年度)
- イノベーション創出件数
608件 → 2,380件
(2018～2020年度までの累計) (2030年までの累計(12か年))

【社会】

来たれアジア！リニア！
「都市機能強化戦略」

KPI

- 主要駅の乗客数
107万人/日 → 115万人/日
(2019年度) (2029年度)
- 観光総消費額
2,089億円 → 10,000億円
(2020年) (2030年)

【環境】

持続可能な未来へ！
「環境都市推進戦略」

KPI

- 温室効果ガス排出量
1,391万t-CO₂ → 1,172万t-CO₂
(2018年度) (2030年度)
- ゴみの処理量
58.8万トン → 56万トン
(2020年度) (2030年度)

経済・社会・環境の三側面の取組

ナゴヤイノベーターズガレージ

企業や団体、大学や行政機関が丸くなって新規産業創出に向けて活動する場所としてナゴヤイノベーターズガレージを運営

CENT Pitch

「CENT Pitch」では、新規産業創出に取り組むベンチャー企業が仲間集めや資金調達を目的にプレゼンを実施

アジア・アジアパラ競技大会

スポーツの振興や国際交流の促進、共生社会の推進など幅広い施策の推進につなげるため、2026年開催のアジア・アジアパラ競技大会に向けた取組を実施

リニア開通に向けて

リニア中央新幹線開業の効果を最大限発揮するため、名古屋駅のスーパーターミナル化や、栄などの拠点性の向上に加え、拠点間ネットワークの強化を推進



燃料電池自動車の導入

太陽光発電やZEHの導入促進など、再生可能エネルギーの導入拡大や燃料電池自動車・バスの導入促進等により水素エネルギーの利活用推進

生物多様性の取組促進

COP10開催都市として、市民協働による身近な自然の調査・保全活動や、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促す取組を推進

名古屋市SDGs債(7)関連項目の詳細

名古屋市総合計画2023 一世界に冠たる「NAGOYA」へー	https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000121814.html	
名古屋市総合計画2023 進行管理	https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/66-9-2-0-0-0-0-0-0-0.html	
名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略	https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000080550.html	
名古屋市SDGs未来都市計画	https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000119688.html	
SDGsに関する第三者評価		

格付けの取得

- 平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

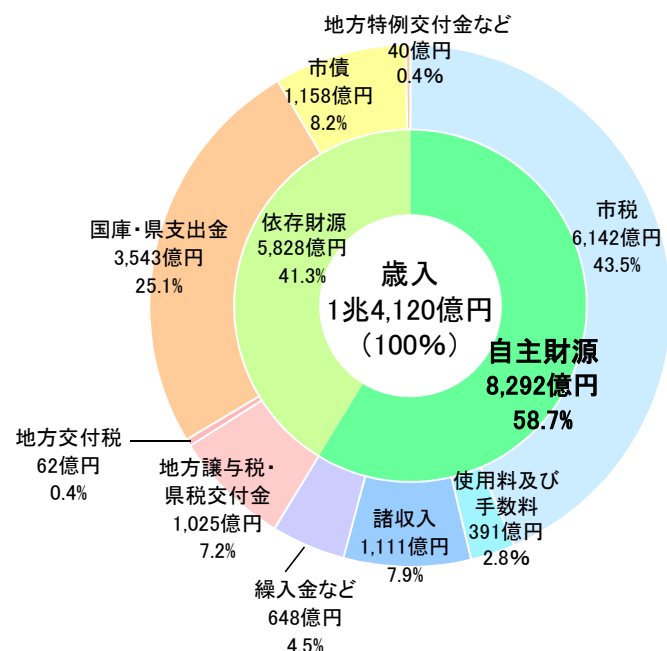
格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

Ⅱ．令和5年度予算

令和5年度一般会計当初予算の概要

歳入



■ 一般会計当初予算額 1兆4,120億円(対前年度+326億円、+2.4%)

うち、新型コロナウイルス感染症対策 575億円(対前年比+210億円、+57.5%)、物価高騰対策 100億円

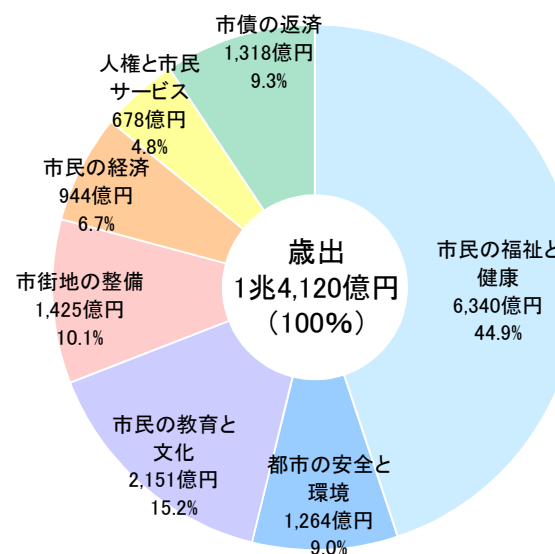
■ 歳入 市税 6,142億円(対前年度+132億円、+2.2%)・・・個人所得の増加による個人市民税の増加などによる

市債 1,158億円(対前年度△ 72億円、△5.9%)・・・地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の減少などによる

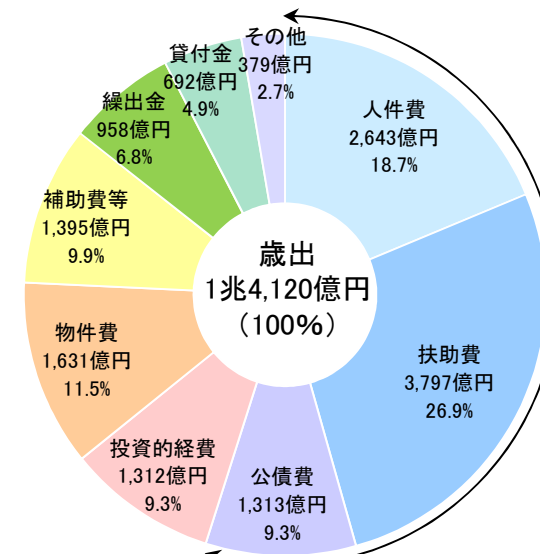
■ 歳出 義務的経費 7,753億円(対前年度+57億円、+0.7%)

歳出

目的別



性質別



義務的経費の割合 54.9%
(人件費+扶助費+公債費)

令和5年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

子どもや親を総合的に支援し、
未来を担う人材を育てます

なごや子ども応援委員会の運営

スクールソーシャルワーカーなどを増員
非常勤スクールカウンセラーの配置時間を拡充

キャリア教育推進センター(仮称)の開設

キャリア教育に関する教育課程の具体化などを調査

学校外における個に応じた学びの支援

民間事業者や大学と連携した探究学習プログラムを実施

児童相談所の体制強化等

職員体制の強化や医療機関との連携強化などを実施

いじめ防止・不登校児童生徒支援

子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするための
取り組みを強化

妊婦・子育て家庭応援金の支給等

伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施

災害から命と産業を守り、
安心・安全な暮らしを確保します

次期災害対策実施計画の策定

想定し得る最大規模の風水害の被害想定や対応方針を踏まえ、
次期災害対策実施計画を策定

通学路の更なる安全対策

学習コンテンツの制作やドライバーに対する広報などを実施
道路路面標示の充実

みんなにやさしい福祉を実現し、
元気に活躍できるまちづくりを進めます

がん検診推進事業

令和6年度からの無料クーポン券の対象拡大に向けた準備
重度障害者タクシー料金助成事業

令和5年4月から利用限度額を引上げ

敬老パスにおける地下鉄・市バス乗継に係る 新たな利用回数計算の導入

地下鉄と市バスを乗り継いだ場合に2回の乗車を1回とする
新たな計算方法を導入

強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、
環境と調和した都市機能を強化します

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備

瑞穂公園陸上競技場等の整備
アジア競技大会会場施設の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

名古屋駅ターミナル機能の強化
名古屋駅周辺まちづくりの推進

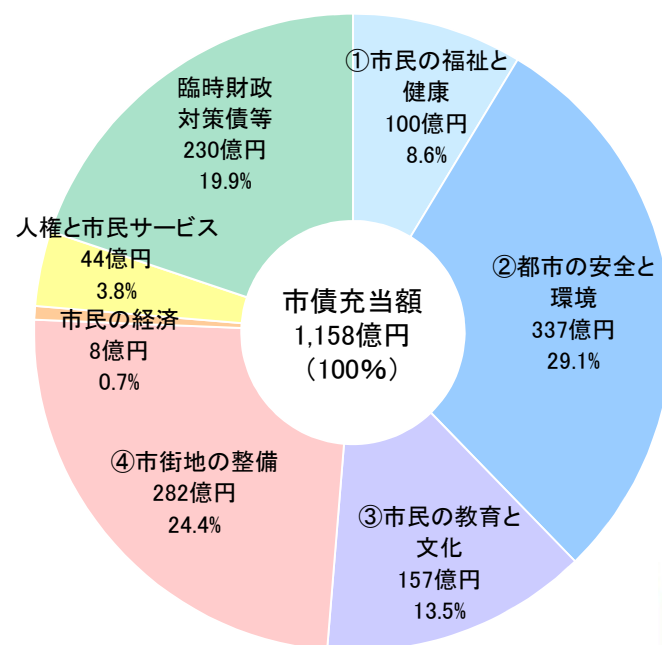
名古屋の魅力向上・発信

金シャチ横丁第二期整備
博物館リニューアル改修の設計等
大河ドラマを活用した観光推進

MICE施設の整備

国際展示場第2展示館改築事業者選定準備
国際会議場の整備・運営

令和5年度一般会計当初予算 市債充当事業



①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の救急・災害医療センター(仮称)の整備など



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進など



②都市の安全と環境

消防団詰所の整備など

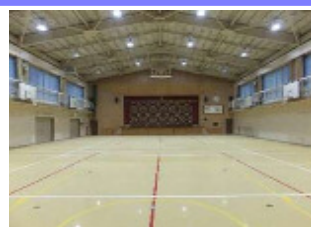


西資源センターの移転改築など



③市民の教育と文化

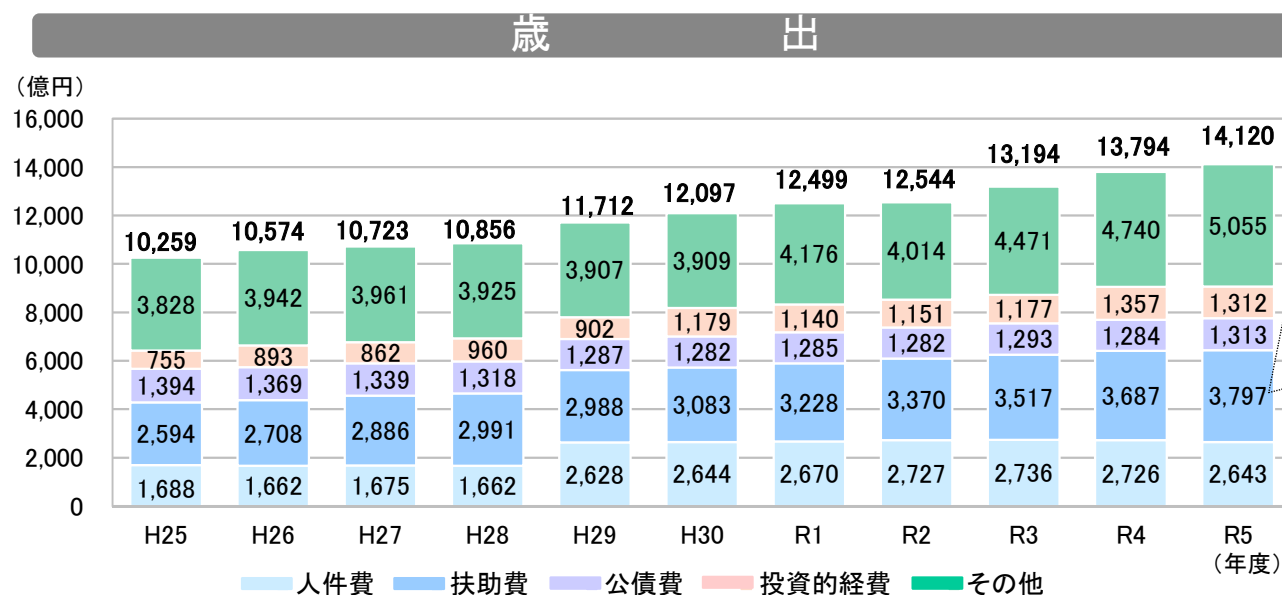
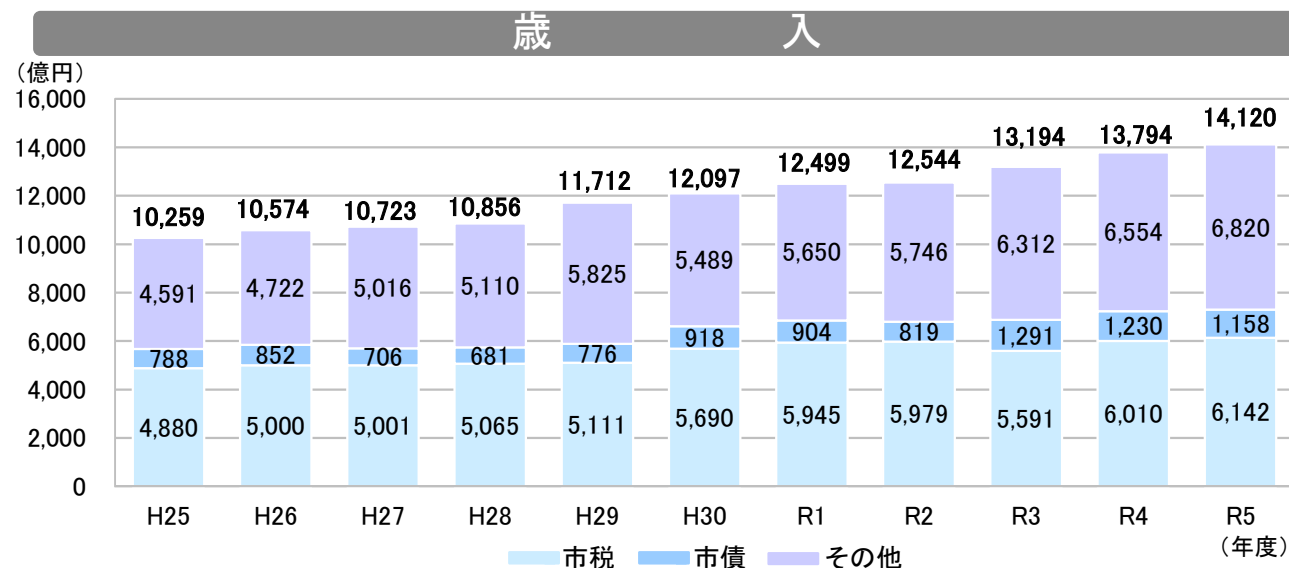
学校体育館空調設備の整備など



第20回アジア競技大会会場施設の改修や瑞穂公園陸上競技場の改築など

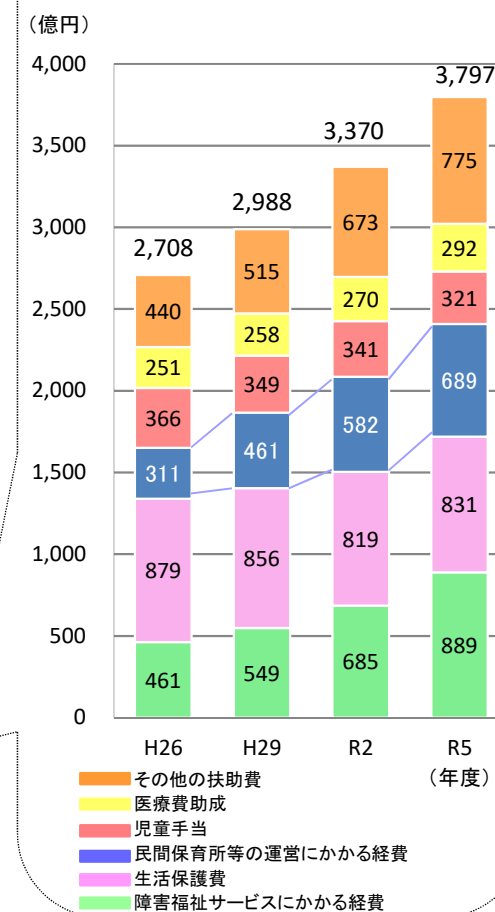


一般会計当初予算の推移



扶助費について

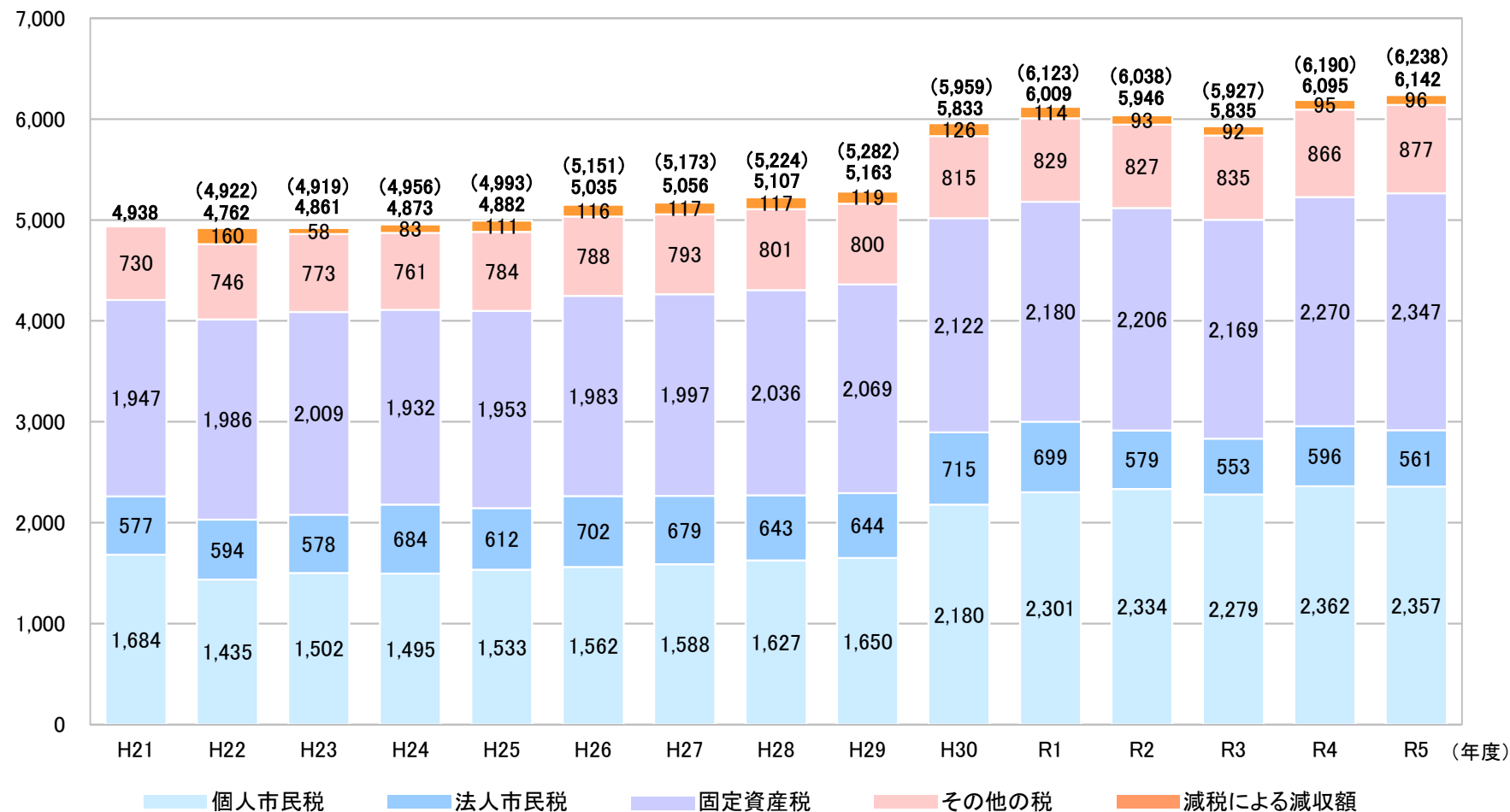
利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移

(億円)



※令和4年度までは決算額、令和5年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和5年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,500円 → 減税後 3,300円

(所得割) 減税前 8% → 減税後 7.7%

均等割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率2,800円(標準税率3,000円×0.95)に東日本大震災の教訓をふまえた防災施策の財源を確保するために引き上げられた500円を加えた税率

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%(標準税率6%×0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和4年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,399	81	1,318
個人市民税	1,090	28	1,062
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和4年度までの決算額の合計

※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和5年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
個人市民税	96	2	94

※令和5年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。（平成22年9月策定）

規律の内容

規律の内容	令和4年度決算	令和5年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末1兆9,089億円※）を超えないようにする（23ページ参照）	1兆6,352億円※	1兆6,915億円 〔 9月補正後は1兆6,734億円 〕
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（24ページ参照）	326億円の黒字	155億円の黒字 〔 9月補正後は153億円の黒字 〕
将来負担比率が250%を超えないようにする（25ページ参照）	R4年度決算 88.6%	
実質公債費比率が18%を超えないようにする（25ページ参照）	R4年度決算 6.8%	
財政調整基金の残高100億円を目指す	377億円	100億円 〔 9月補正後は188億円 〕

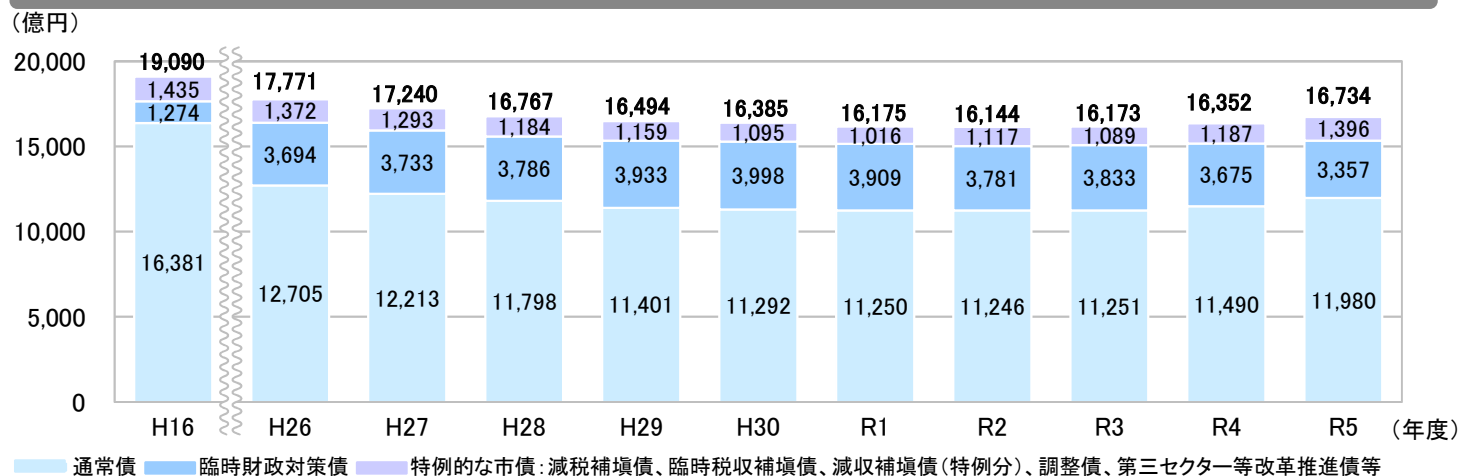
※令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含んだ数値としている。

市債残高の推移

一般会計

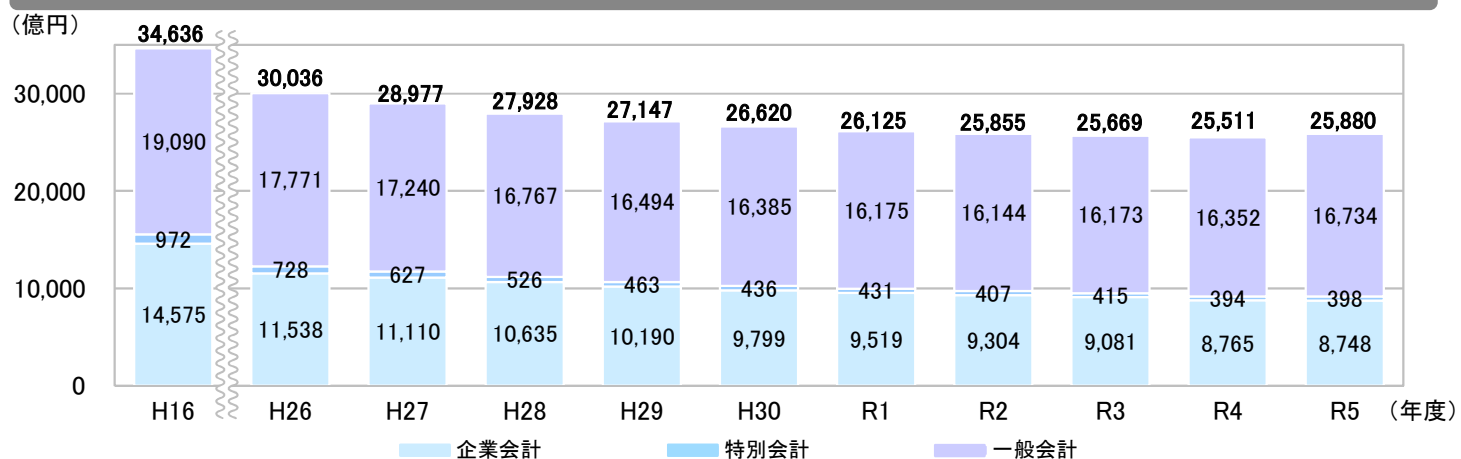
- 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度

- 一般会計においては、平成26年度以降は減少していたが、令和2年度を底に増加に転じ、令和4年度は建設事業債の発行が増加することなどにより、前年度を上回った



全会計

- 令和5年度は全会計及び一般会計において、前年度を上回る見込み



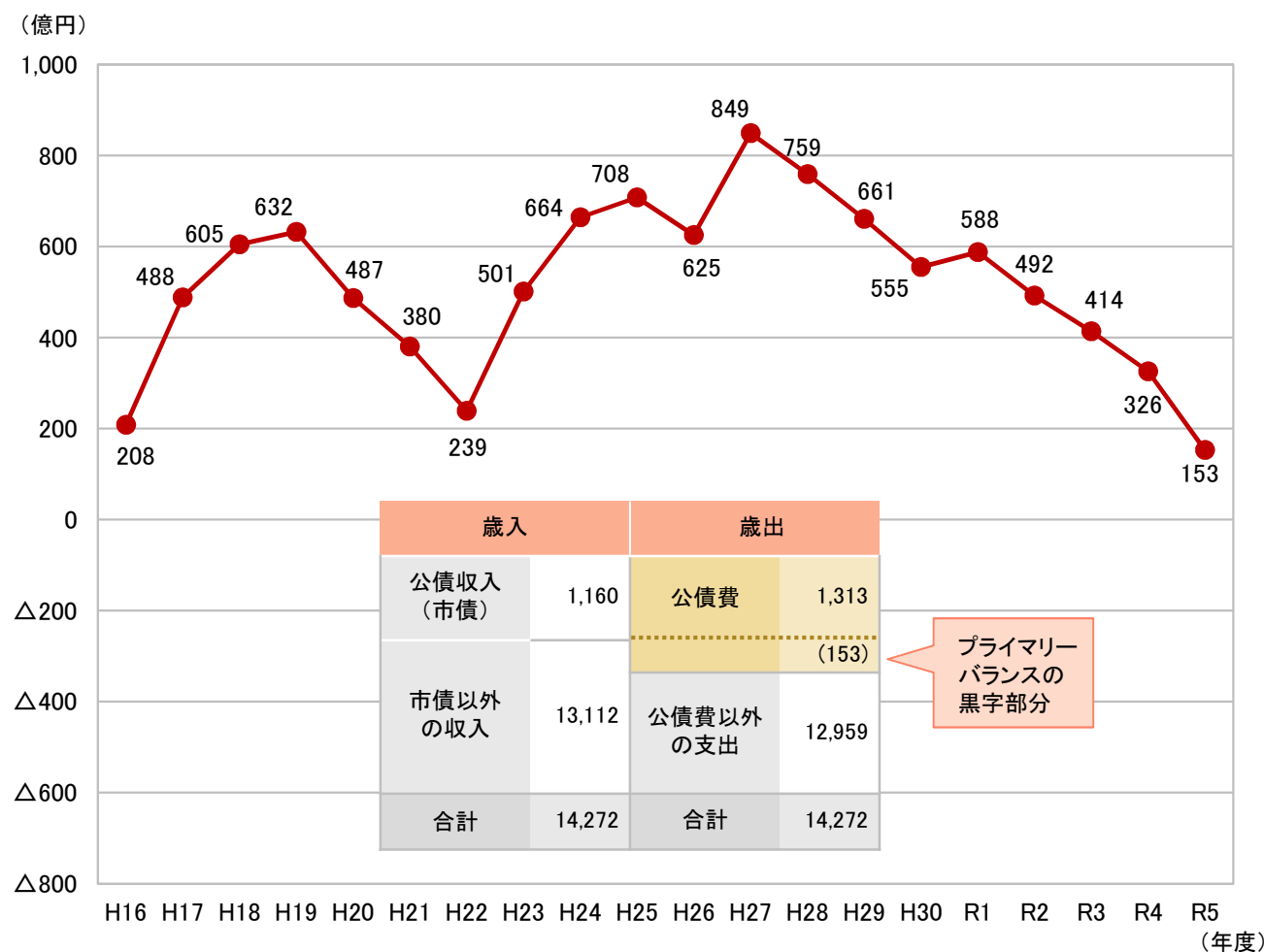
※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標
- $(\text{歳入} - \text{公債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$ により算出
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態



※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。

健全化判断比率

■ 令和4年度における健全化判断比率は全ての指標について基準をクリアしており、一定の健全性が保たれている

■ 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていく

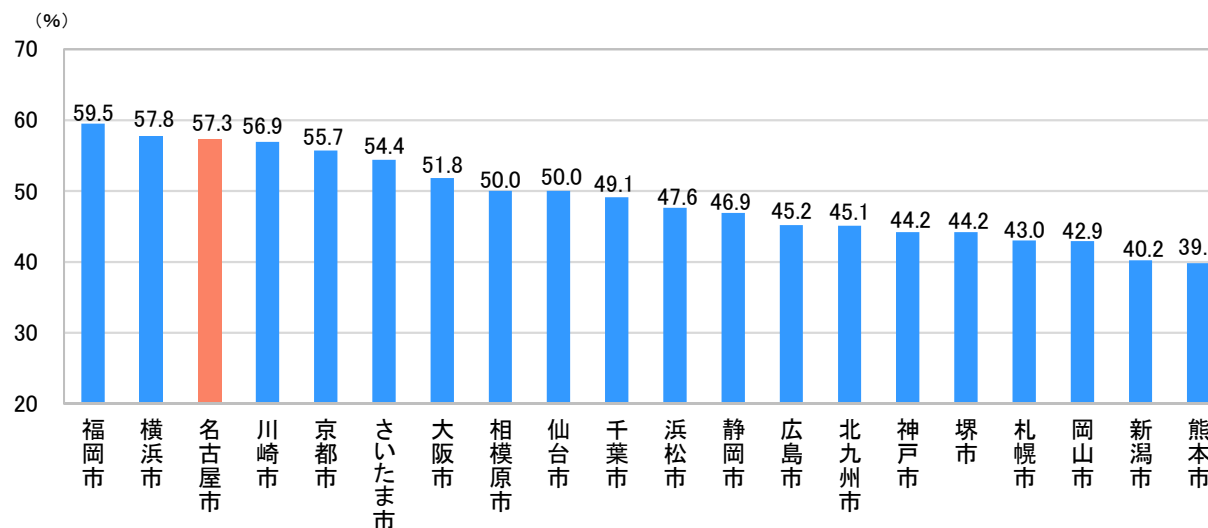
区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	7.9%	7.2%	6.8%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	104.4%	94.2%	88.6%	400%	

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は
57.3%で、**政令市第3位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税・使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

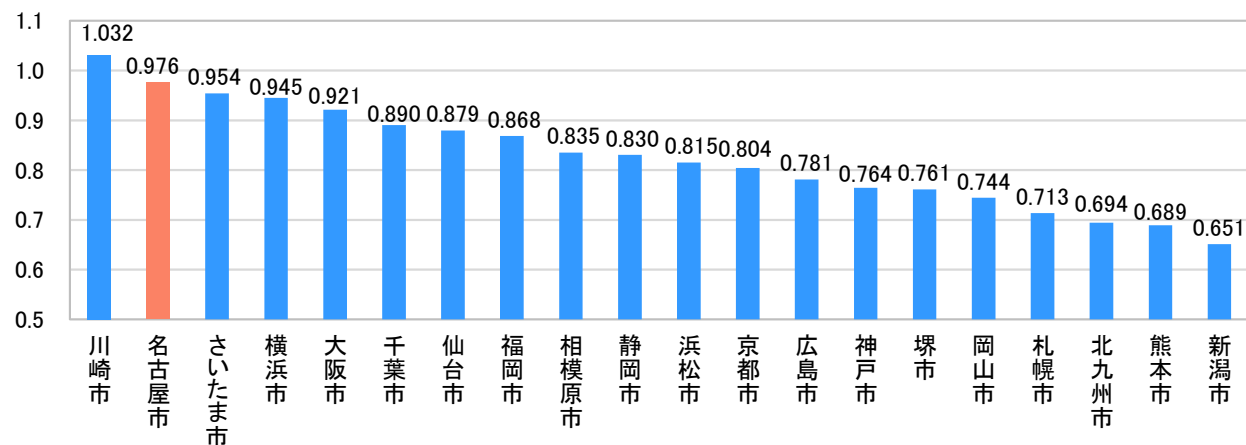
令和4年度自主財源比率の政令市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)
は0.976で、**政令市第2位**

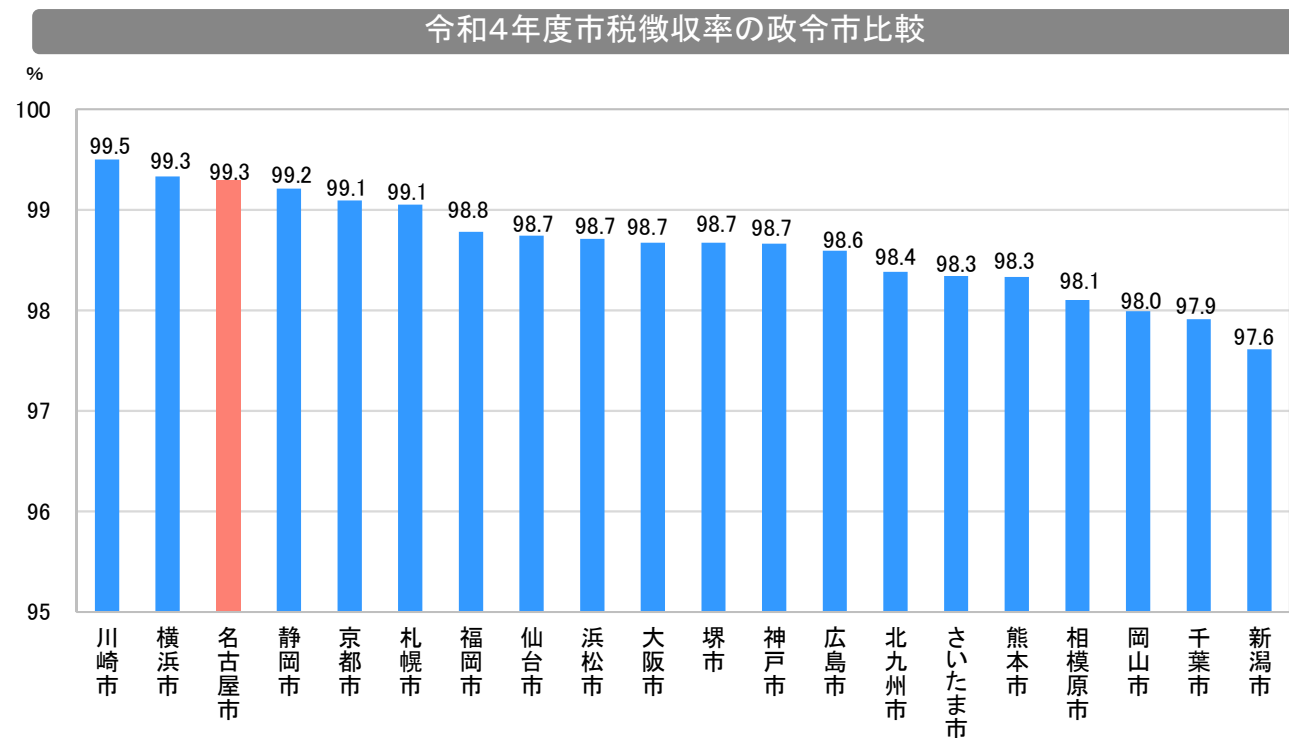
- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

令和5年度財政力指数(3年平均)の政令市比較



財政状況の政令市比較(2)

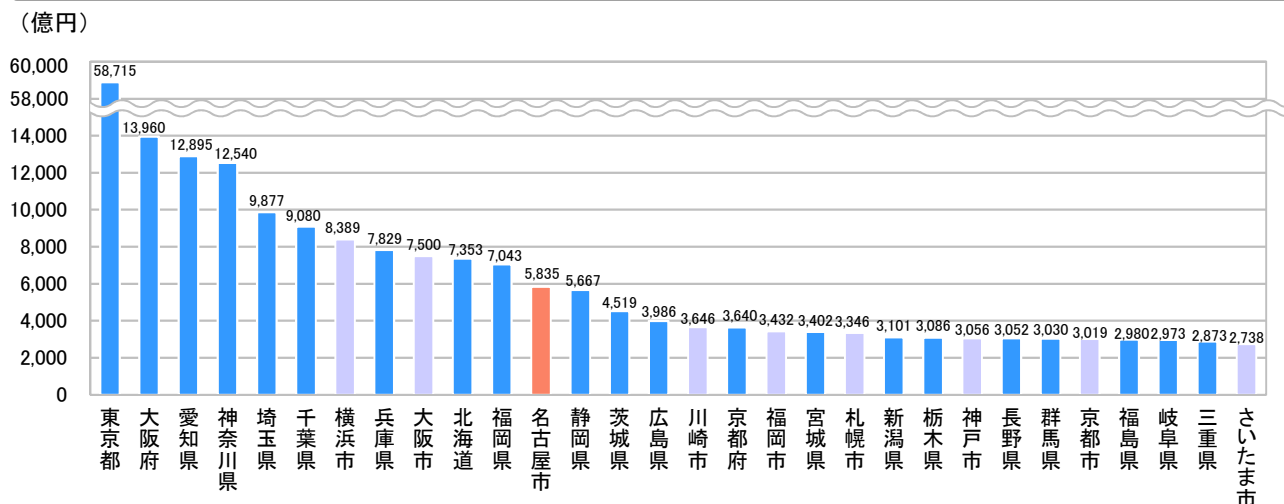
- 本市の市税徴収率
- 99.29% (令和4年度)
- 政令市第3位



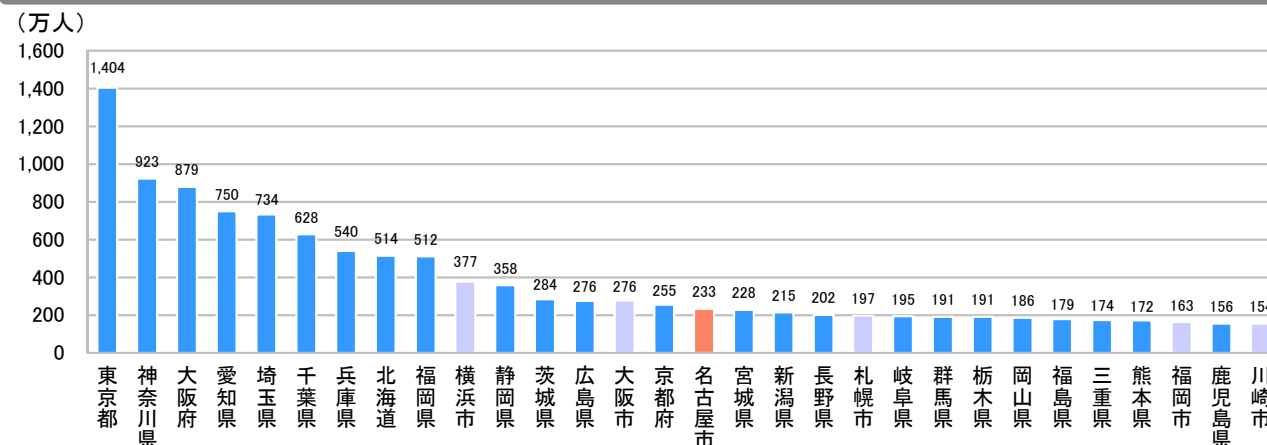
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、41の都道府県と20の政令市で合わせて61団体(令和5年度)
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和3年度 地方税収入の公募団体比較

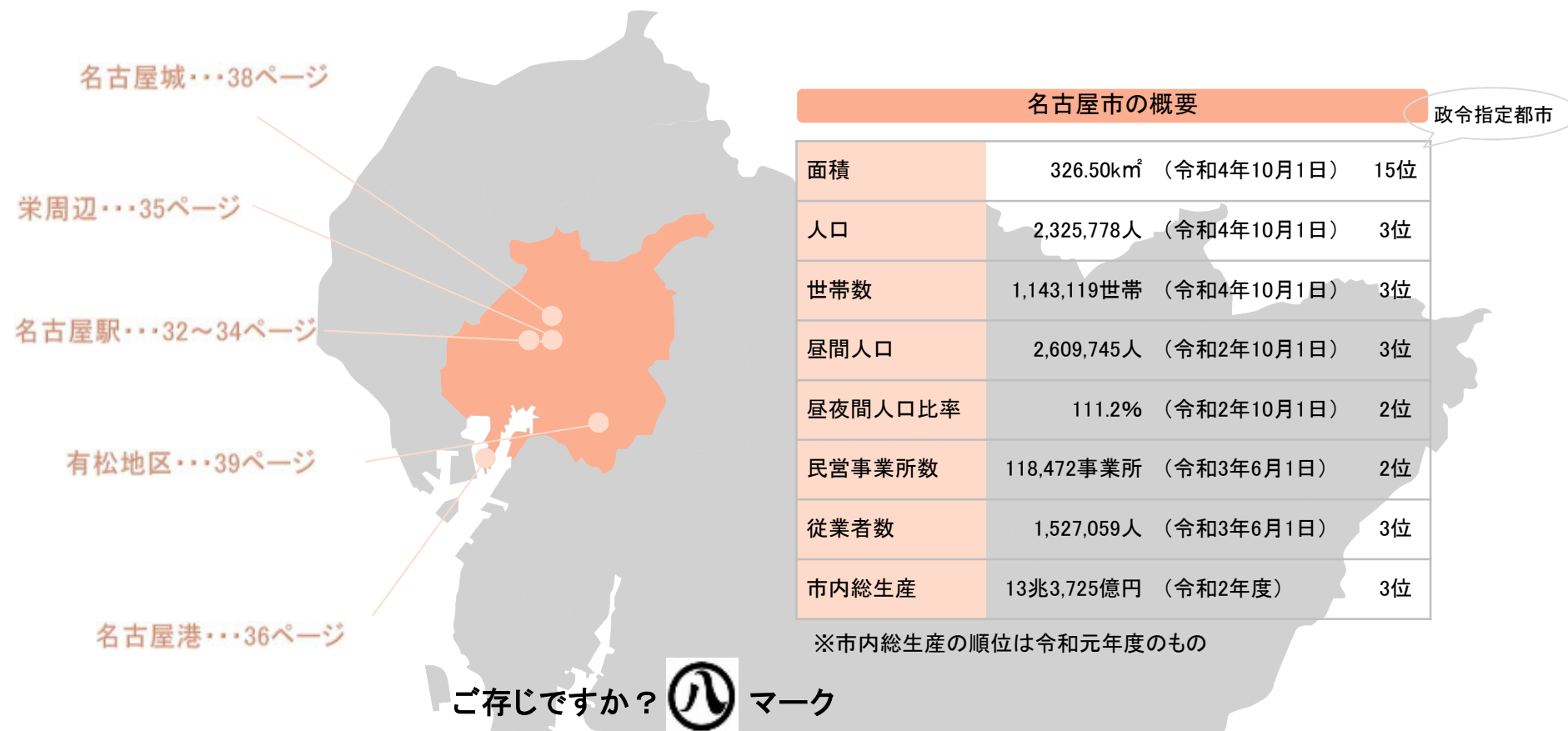


令和4年(10月1日) 人口の公募団体比較



IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール



この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907（明治40）年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章（正式の家紋は葵巴紋）というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。

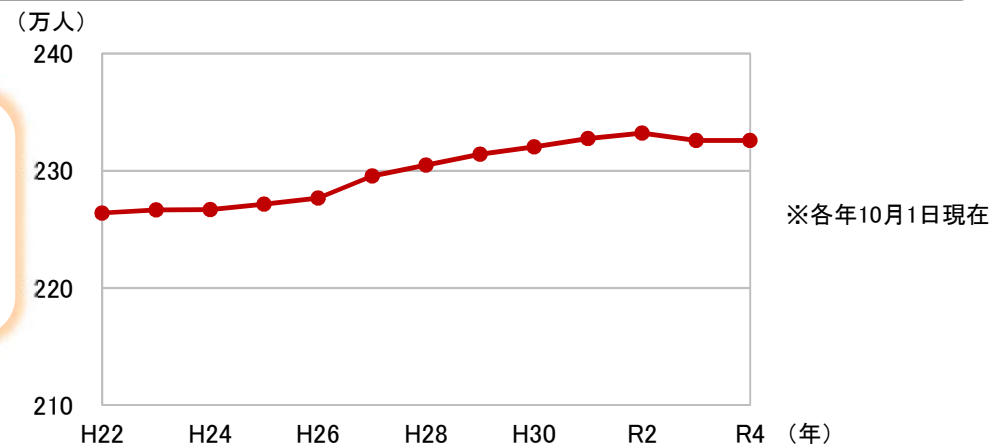


名古屋市の人口動態

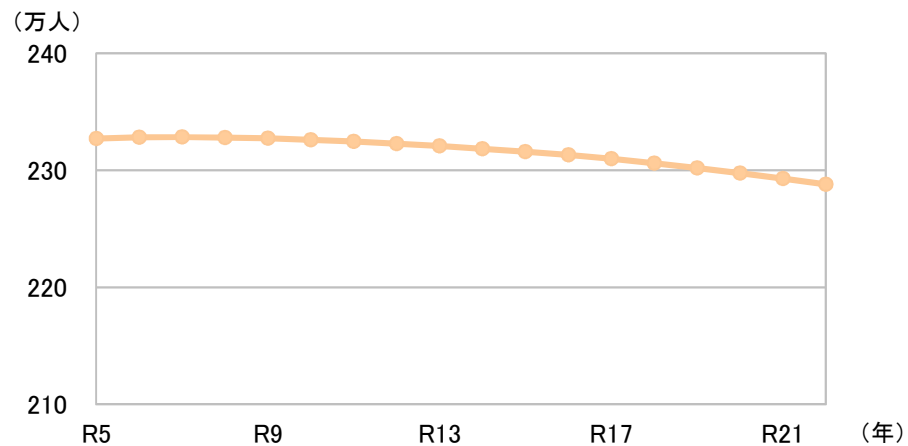
人口の推移

名古屋市の人口
2,325,778人
(令和4年10月1日時点)

■ 政令市第3位



将来の人口推計



名古屋市の人口は、令和2年の2,332,176人をピークに減少に転じ、今後も減少傾向が続くと推計しています。
次期総合計画(2024～2028)の中間案において、人口減少への対応を検討していくこととしています。

※数値は「名古屋市区画総合計画中間案」の推計値を基に作成

東海道新幹線での東京
(品川)までの所要時間

約1時間30分



リニア中央新幹線(東京都
-名古屋市間)開通後の
東京(品川)までの所要時間

約40分



スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて(1)

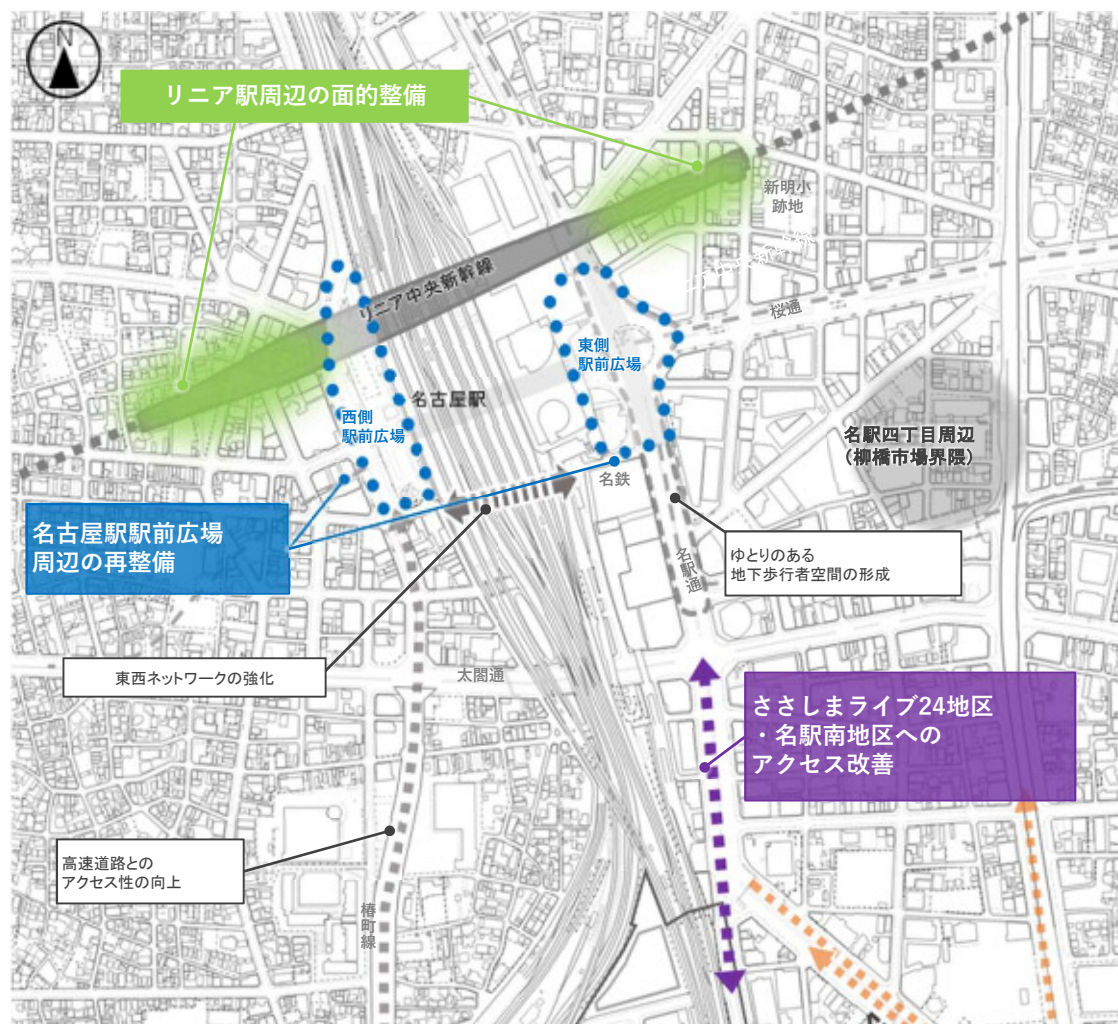
名古屋駅駅前広場周辺の再整備

■ 基本コンセプト

スーパーターミナル駅にふさわしい
高い機能性の発揮と**世界の目的地**となる
名古屋の**新しい顔づくり**

■ 令和5年度主な関連予算

駅前広場の再整備等の検討・設計・工事
1,005百万円
リニア駅周辺の面的整備の検討等
74百万円



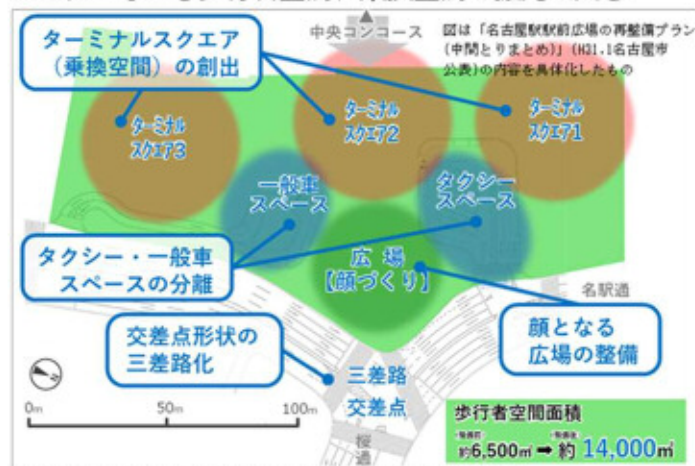
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて(2)

東側駅前広場の整備

東

「整備内容」

ロータリー交差点を改良し、「飛翔」の位置まで広場を広げ、まちにつながる歩行者空間、乗換空間の拡充を図る



ターミナルスクエア2イメージ



顔づくり検討イメージ図



西

「リニア中央新幹線開業時の姿」

アジア・アジアパラ競技大会の開催時も視野に入れつつ、リニア中央新幹線開業時の来訪者を温かく迎えるために必要な交通機能の確保と空間形成を図る



- ・ リニア中央新幹線の玄関口にふさわしい「広場空間の形成」
- ・ 駅とまちの主動線につながる「歩行者空間の拡幅」
- ・ ユニバーサルデザイン等に配慮した「利用しやすい乗降場の配置」

「西側エリアの目指す姿」

リニア開業後のできる限り早期に、駅前広場の地下や上空なども活用し、高速・観光バス乗降場を含めた交通結節機能の立体的な配置や、総合案内機能を導入するなど、民間事業者と連携して、スーパーターミナル駅にふさわしい魅力的な拠点の形成を目指す

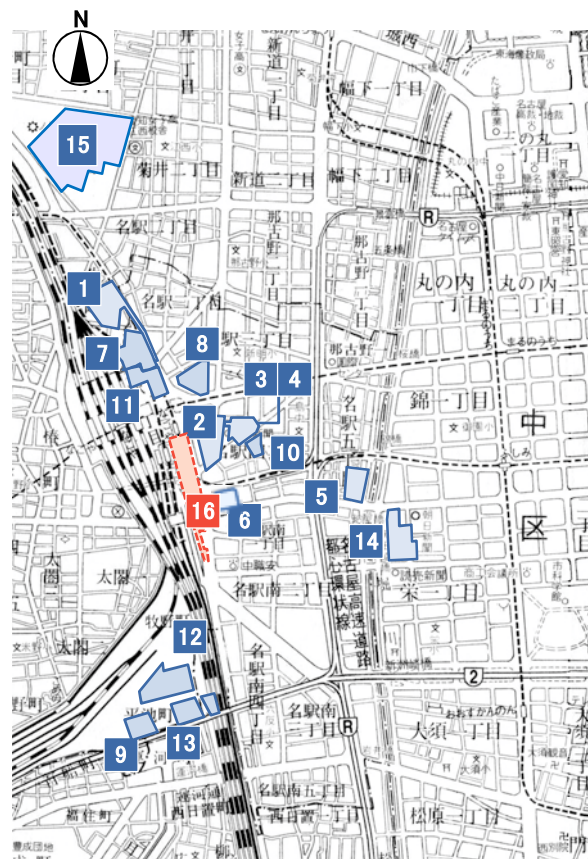
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。



16 名古屋鉄道名古屋駅地区再開発(計画中)

15

ノリタケの森地区
(イオンモール
Nagoya Noritake Garden)

名古屋駅北約1kmに位置
おいて、ノリタケの森に隣接
したオフィスと都市型ショッ
ピングモールからなる複合施
設が令和3年10月27日に開業

13

ささしまライブ24
(愛知大学名古屋キャンパス)

14

納屋橋東地区(テラスセナ)

11

名駅一丁目1番計画
南地区
(JRゲートタワー)

12

ささしまライブ24
(グローバルゲート)

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 1 牛島南地区(名古屋ルーセントタワー) | 6 名駅四丁目27番地区(モード学園スパイラルタワーズ) |
| 2 名駅四丁目7番地区(ミッドランドスクエア) | 7 名駅一丁目1番計画北地区(JPタワー名古屋) |
| 3 愛知県産業労働センター(ウイंकあいち) | 8 名駅三丁目27番計画(大名古屋ビルヂング) |
| 4 名駅四丁目4番南地区(名古屋クロスコートタワー) | 9 ささしまライブ24(中京テレビ新社屋) |
| 5 納谷橋西地区(アクアタウン納谷橋) | 10 名駅四丁目10番区(シンフォニー豊田ビル) |

凡例

■ 竣工済

■ 16 計画中

0 500m

栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生

久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の再生

事業形態・期間 Park-PFI・20年間
事業対象区域 久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで(約5.45ha)
主な事業内容 園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営
 飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営
開業時期 令和2年9月

北エリア

学びの森ゾーン

- ・園内最大の芝生広場
- ・くつろぎや憩い、四季を満喫できる多彩な空間

アーバンリゾートの森ゾーン

- ・四季折々のアートなどで、そぞろ歩きの楽しさを創出
- ・テラスのあるカフェやレストランなど、個性豊かな飲食店を設置



テレビ塔エリア

コミュニケーションゾーン

- ・気軽かつ日常的に利用する芝生エリア
- ・スポーツコミュニティをテーマにした店舗を設置

シンボルゾーン

- ・国内外からの来園を促進する文化発信力の要となる広場
- ・ミスト演出を施した水盤を設置



久屋大通(南エリア)の再生

- 令和2年3月に有識者懇談会より提言を受けた「久屋大通のあり方(南エリア部分)」を踏まえ、再整備の具体化を検討中。この再整備によりにぎわいの空間を形成
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地暫定活用事業を実施し、にぎわいを創出(現「サカエ ヒロバス」)



物流と交流の拠点 名古屋港

名古屋港

- 1907(明治40)年開港
- 中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支える
- 現在世界約170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長



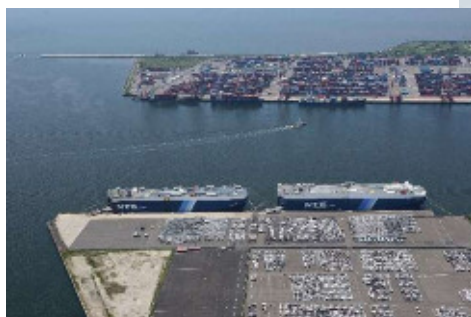
(写真:名古屋港管理組合提供)

名古屋港の日本一

種類	1位 名古屋港	2位	3位
総取扱貨物量	1億6,357万トン(21年連続)	千葉港	苫小牧港
輸出額	14兆130億円(24年連続)	横浜港	東京港
貿易黒字額	6兆8,156億円(25年連続)	博多港	神戸港
自動車輸出台数	120万台(44年連続)	三河港	横浜港
臨港地区面積(陸域)	4,301ヘクタール	北九州港	横浜港

(令和4年港湾統計・令和4年貿易統計より)

※ 輸出額については空港を除く



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点(金城ふ頭)

- 名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定
- これまでにモノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業
- 単館で2万㎡規模の展示面積をもつ新たな国際展示場第1展示館が開館(令和4年10月)



第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会

大会概要

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- 開催期間
2026年9月19日(土)～10月4日(日)
- 参加者数
選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人
- 実施競技
2024年開催のパリオリンピックで
実施される競技に加え、アジア特
有の競技等を実施(41競技)
- 参加国
45の国と地域



<大会スローガン・エンブレム>



第5回アジアパラ競技大会

- 開催期間
2026年10月18日(日)
～10月24日(土)
- 参加者数
選手団(選手・チーム役員)
3,600人～4,000人
- 実施競技
18競技
- 参加国
45の国と地域



名古屋市瑞穂公園陸上競技場

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のレガシー(遺産)として、本市のスポーツ振興の拠点となるようメイン会場である名古屋市瑞穂公園陸上競技場を整備します。

©株式会社瑞穂LOOP-PFI

※画像はイメージ



SDGsに関連した取り組み

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のPRの一環として、パラスポーツの普及やSDGsの理解促進のため、SDGsに掲げる17のゴールを印字したボッチャボールを制作しました。



名古屋城木造天守・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でしたが、1945(昭和20)年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、木造天守復元を進めています。

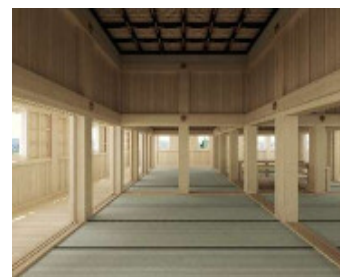


往時の姿が甦る木造天守復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく木造天守復元を進めています。



大小天守(焼失前)
名古屋城総合事務所 所蔵



木造天守復元イメージ

ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守とともに旧国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年から本丸御殿の復元に着手し、2018(平成30)年に完成公開しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008(平成20)年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曽郡木曽町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曾に住む人たちとの交流を深め、未来の森を育てています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿上段之間

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年東海道筋に、阿久比庄(現在、愛知県知多郡阿久比町)から移住した竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染めが考案され、以降、絞りとともに有松のまちは発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重要伝統的建造物群保存地区に選定

平成28年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重要伝統的建造物群保存地区とは…?

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で126地区が選定されています。

代表的な
伝統的
建造物



岡家住宅(市指定有形文化財)



竹田家住宅(市指定有形文化財)

日本遺産に認定

令和元年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…?

地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2年度までに104件認定されました。

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ～藍染が風にゆれる町 有松～

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。

四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。



山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



名古屋圏経済の特徴

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和4年) (千人)	124,947	11,183	9.0%	36,873	29.5%	18,040	14.4%
圏内総生産 (令和元年度) (億円)	5,808,469	569,339	9.8%	1,958,102	33.7%	781,547	13.5%
民営事業所数 (令和3年) (事業所)	5,156,063	463,703	9.0%	1,326,531	25.7%	743,592	14.4%
民営従業者数 (令和3年) (千人)	57,950	5,501	9.5%	17,871	30.8%	8,344	14.4%
製造品出荷額等 (令和3年) (億円)	3,020,033	600,948	19.9%	477,051	15.8%	392,118	13.0%
卸売業年間販売額 (令和3年) (億円)	4,016,335	364,870	9.1%	1,921,415	47.8%	617,306	15.4%
小売業年間販売額 (令和3年) (億円)	1,381,804	121,773	8.8%	419,923	30.4%	185,878	13.5%
サービス業年間収入額 (令和3年) (億円)	7,718,274	558,644	7.2%	3,806,565	49.3%	1,041,521	13.5%
輸出額 (令和4年) (億円)	981,750	190,703	19.4%	347,576	35.4%	210,275	21.4%
輸入額 (令和4年) (億円)	1,181,410	123,612	10.5%	546,474	46.3%	201,847	17.1%

名古屋市の経済規模

■ 人口

- 約233万人（令和4年10月現在）
前年比0.01%減

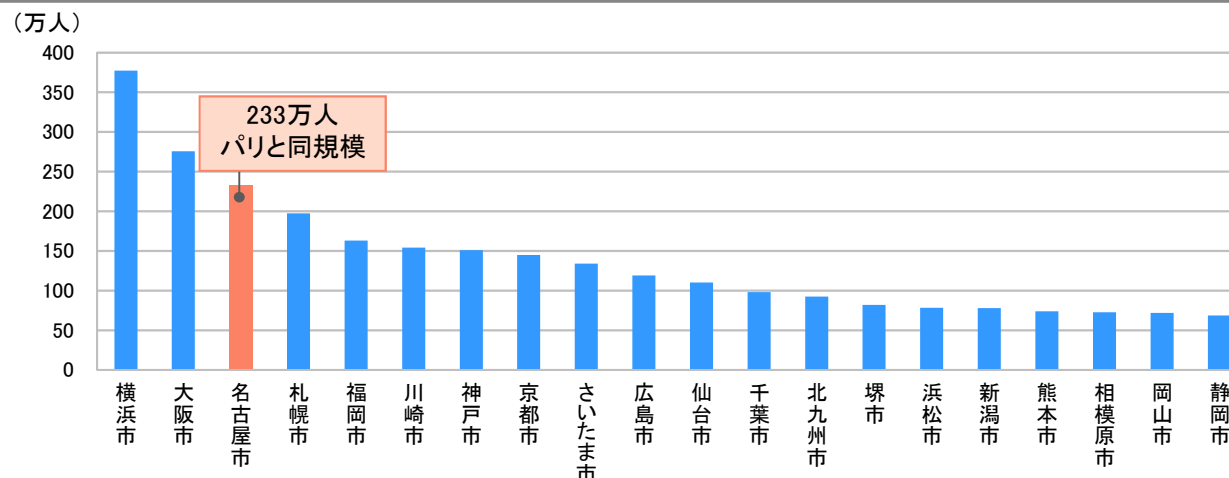
■ 昼間人口

- 261万人弱（令和2年国勢調査）
昼夜間人口比率111.2%
- 周辺地域からの流入の多い
中心都市

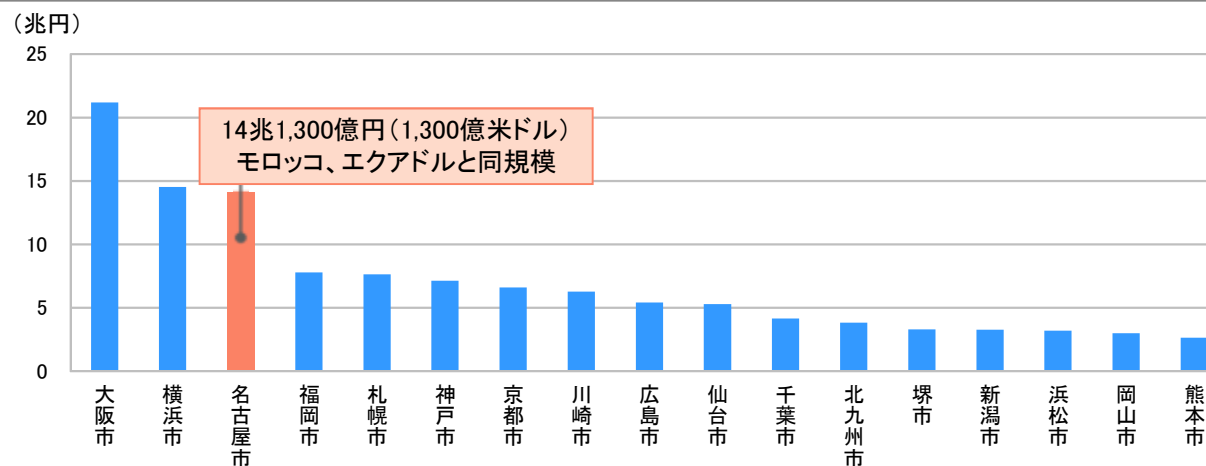
■ 市内総生産

- 政令市では大阪市、横浜市に
次いで3番目の規模
- 市内総生産が国内総生産に
占める割合は2.5%

政令指定都市の人口（令和4年10月）



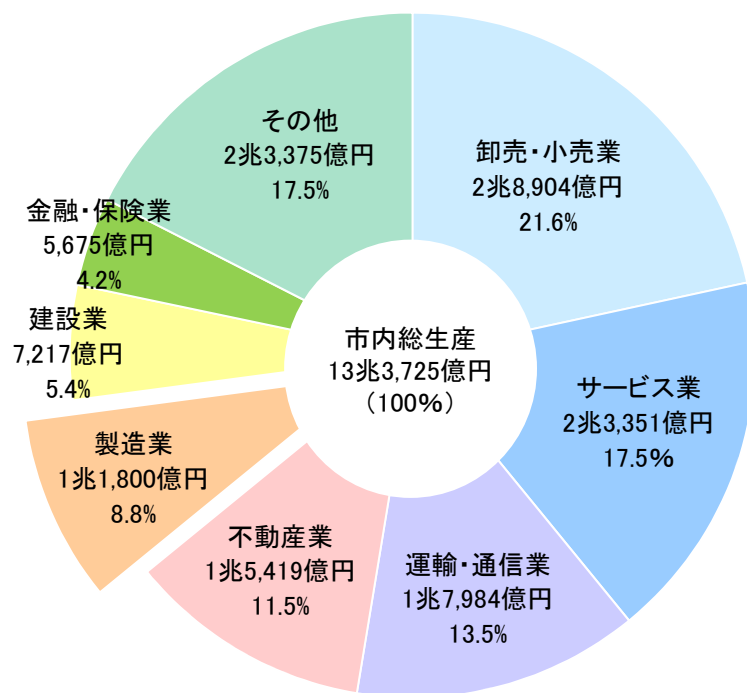
主な政令指定都市の市内総生産（令和元年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は令和元年度について非公表

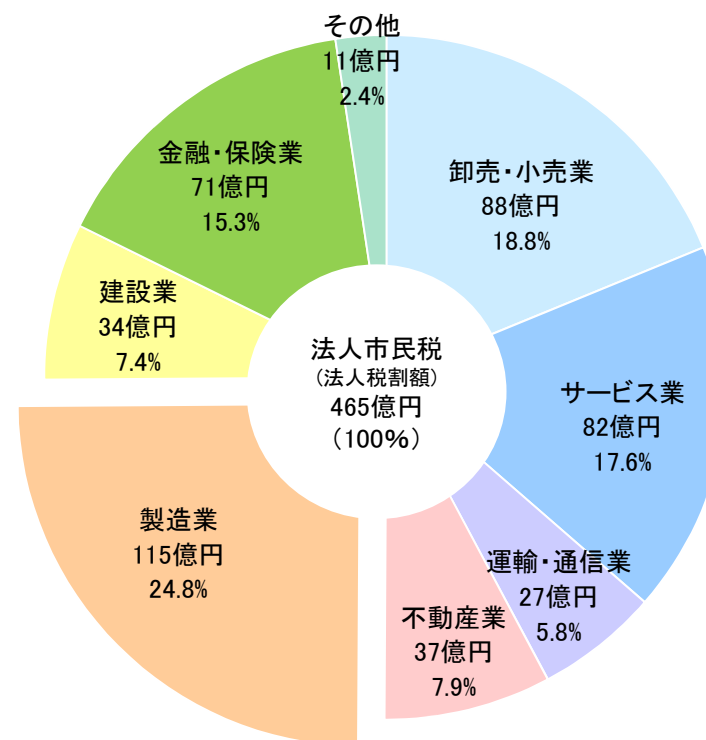
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)

名古屋市の市内総生産(令和2年度)



- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など商業関連の割合が高く、自動車を始めとした製造業の割合は8.8%

業種別法人市民税(法人税割額)(令和4年度)



- 法人市民税(現年賦課分・法人税割額)の業種別構成比では、製造業の占める割合が24.8%で市内総生産に比べ高い

資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

V. 資料編

一般会計市債発行額と公債依存度の推移・・・・・45	令和3年度財務書類(一般会計等)・・・・・52
公債償還基金(満期一括償還分)の推移・・・・・46	令和3年度財務書類(全会計)・・・・・55
令和4年度一般会計決算の状況・・・・・47	令和3年度財務書類(連結)・・・・・56
令和4年度特別会計決算の状況・・・・・48	財政関連データ・・・・・58
令和4年度公営企業会計決算の状況・・・・・49	職員の女性活躍・子育て支援プログラム・・・・・59
令和4年度公営企業の経営状況・・・・・50	
外郭団体の経営状況・・・・・51	

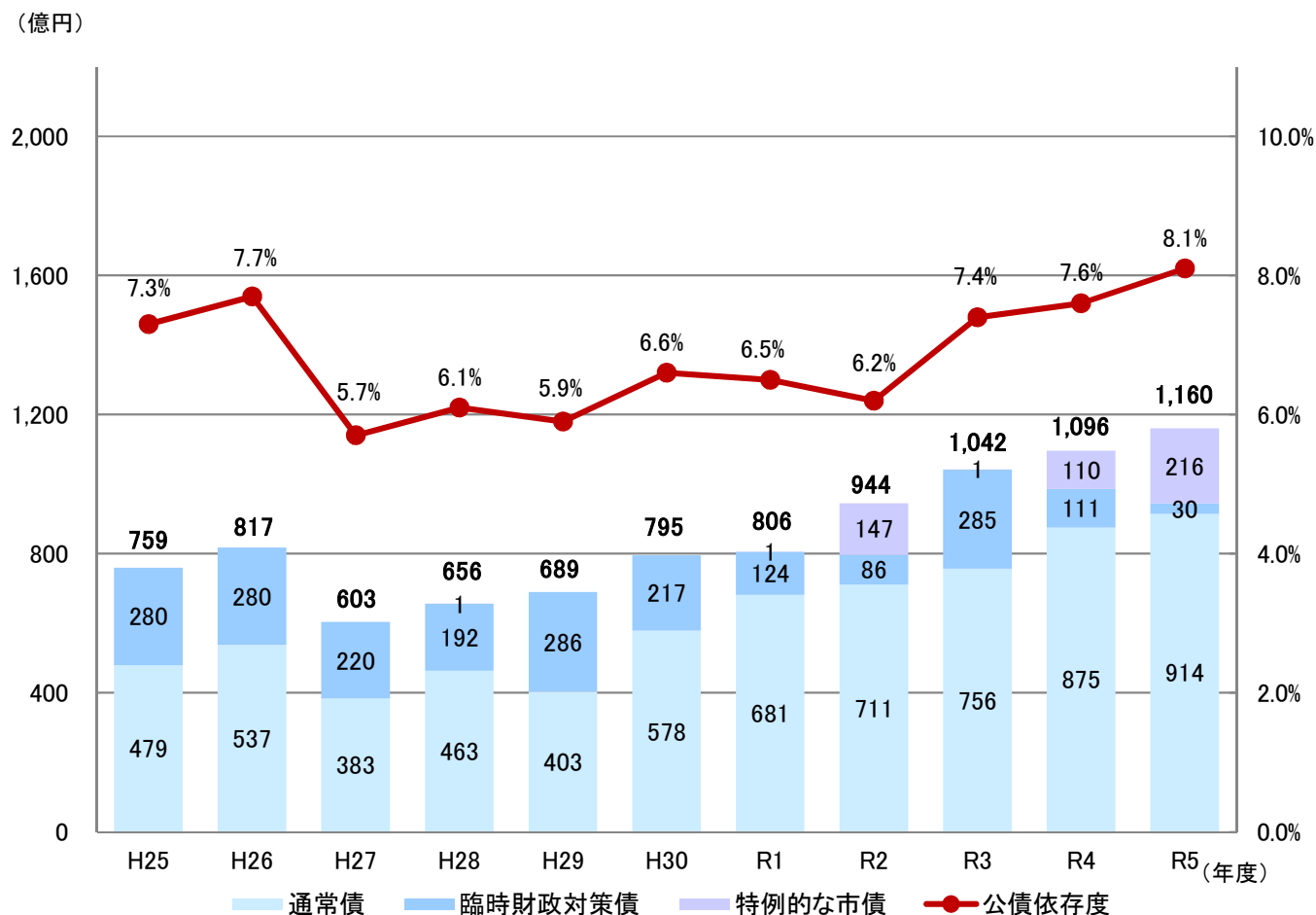
一般会計市債発行額と公債依存度の推移

■ 公債依存度は市債が歳入全体に占める割合。

■ 平成28年度から令和2年度は、建設事業債の発行額が増加傾向であるものの、歳入総額が増加したことにより、公債依存度はほぼ横ばいで推移。

■ 令和3年度から令和4年度は、市債発行額の増加により、公債依存度は増加した。

■ 令和5年度は、建設地方債に加え調整債等の特例的な市債の発行額が増加することから、公債依存度も増加する見込み。

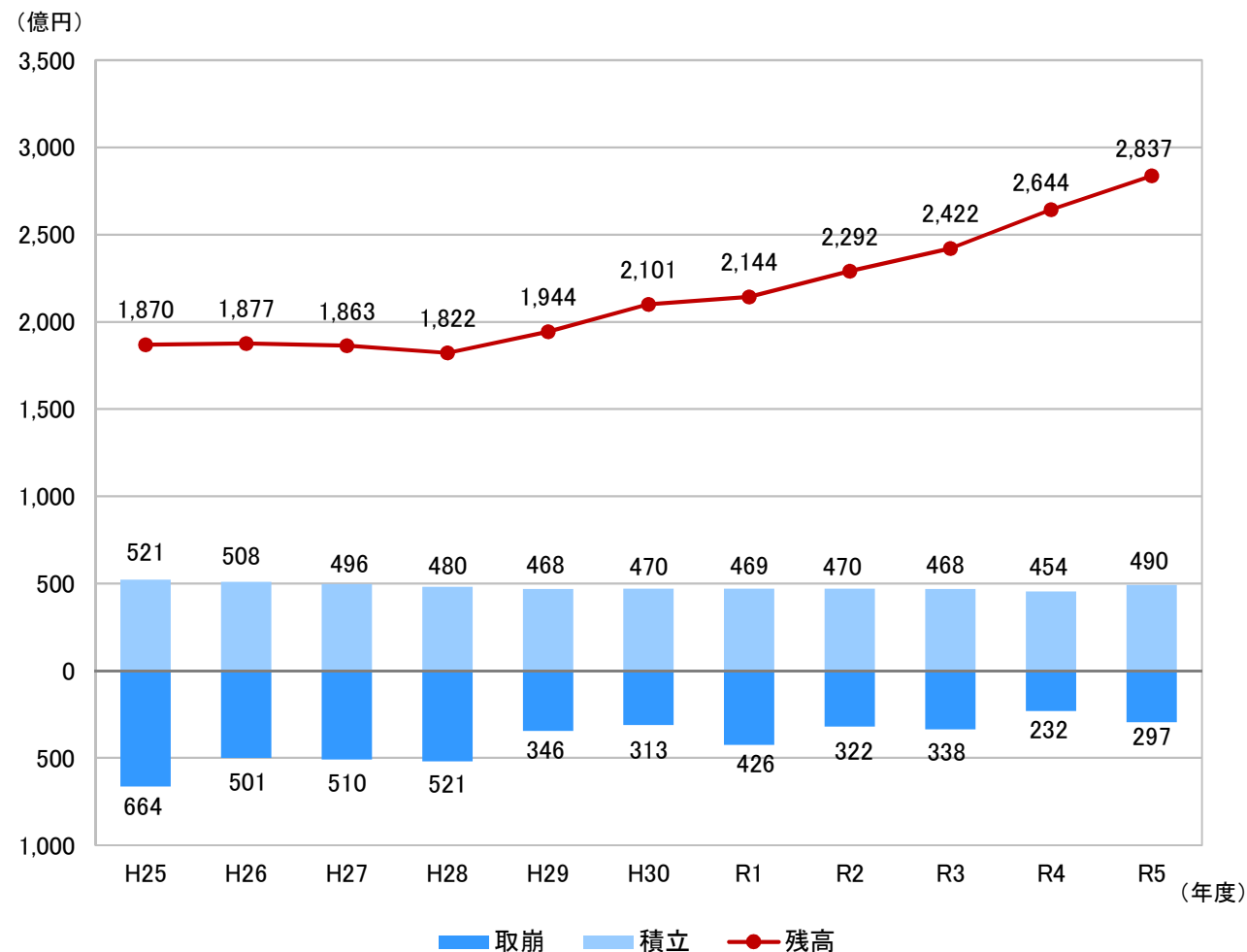


※特例的な市債：減収補填債（特例分）、調整債等

※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えている。
- 平成25年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にあった。
- 平成29年度以降は残高が増加傾向。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるもの。



※一般会計分の数値を掲げた。

※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額。

令和4年度一般会計決算の状況

(百万円)

■ 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計

■ 福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としている

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,450,915	1,406,777	44,137
歳出決算額 B	1,435,947	1,389,305	46,642
形式収支 C=A-B	14,968	17,473	△2,505
繰越財源 D	6,597	7,100	△503
実質収支 E=C-D	8,371	10,373	△2,002

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和4年度特別会計決算の状況

(百万円)

■ 一般会計の他、特別会計、
公営企業会計を設置

■ 特別会計とは、特定の収入
で特定の事業を行う場合など、
一般会計の歳入・歳出と
区分して経理する必要がある
場合に、条例で設置

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	204,258	203,816	442	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	61,536	59,982	1,554	後期高齢者医療の給付
介護保険	212,437	206,141	6,296	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,525	672	853	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,330	7,328	2	本場、北部市場、南部市場及び と畜場の経営
名古屋城天守閣	581	581	-	名古屋城天守閣事業の実施
市街地再開発事業	685	685	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	463	463	-	墓地、公園整備事業の実施
用地先行取得	20,266	20,266	0	公共施設用地先行取得事業の 実施
公債	429,241	429,205	35	市債の借入、償還の一括管理
合 計	938,322	929,140	9,182	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和4年度公営企業会計決算の状況

(百万円)

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	492	2,172	△1,680	緑市民病院の経営と施設整備
水道事業	47,292	47,600	△309	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	982	935	47	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	73,346	73,214	132	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,218	25,102	△884	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	79,403	75,469	3,933	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	225,732	224,492	1,240	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和4年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分			病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業
貸借対照表	資産	資産 合計	3,256	411,074	18,220	1,071,685	17,461	633,181
		固定資産	2,073	356,694	15,246	1,028,047	12,863	622,309
		流動資産	1,183	54,380	2,974	43,638	4,597	10,873
	負債	負債 合計	1,072	142,317	10,338	606,468	18,253	533,327
		固定負債	449	86,203	5,918	402,374	12,246	362,627
		流動負債	276	32,911	523	44,707	5,564	66,100
		繰延収益	347	23,202	3,897	159,387	443	104,601
	資本	資本 合計	2,184	268,757	7,882	465,217	△793	99,854
		資本金	19,873	266,697	7,515	455,458	34,029	302,840
		剰余金	△17,689	2,061	367	9,759	△34,821	△202,986
負債・資本 合計		3,256	411,074	18,220	1,071,685	17,461	633,181	
損益計算書	当期収益		492	47,292	982	73,346	24,218	79,403
	当期費用		2,172	47,600	935	73,214	25,102	75,469
	当年度純利益		△1,680	△309	47	132	△884	3,933
	建設改良積立金取崩		－	1,721	151	2,525	－	－
	前年度繰越利益剰余金		△16,009	－	100	－	△34,289	△211,914
	当年度未処分利益剰余金		△17,689	1,413	298	2,658	△35,173	△207,980

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況				市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 * 1	当期損益 * 2	
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,123	3,663	△539	197	152	2,800
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,564	28,403	161	△3	△3	
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	6,768	544	6,224	△43	19	
(公財)名古屋食肉公社	105	90	455	140	314	41	32	
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,523	1,401	1,122	13	21	752
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,367	176	1,191	△2	△2	
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	129	113	15	△6	△6	
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	798	262	536	△38	53	
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,831	639	1,192	△74	△74	
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,431	61	1,370	7	7	
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	2,576	1,536	1,040	231	231	
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,035	4,571	12,464	280	223	945
名古屋市住宅供給公社	50	50	23,639	19,512	4,127	206	195	12,869
名古屋高速道路公社	323,243	161,622	1,704,656	1,384,653	320,003	-	-	23,309
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	2,848	2,043	804	△1	△2	
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	892	2,048	△1,155	△198	△126	1,787
栄公園振興(株)	1,500	788	2,488	492	1,995	54	37	
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	6,658	2,129	4,528	△22	△26	200
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	468	32	436	△12	△15	
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,571	42	1,530	93	70	
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,087	2,167	920	△47	△47	
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	2,462	686	1,776	188	101	
(株)名古屋交通開発機構	100	100	16,875	12,132	4,743	258	365	

※資本金及び市出資額は令和5年7月1日現在、その他は令和4年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

* 1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

* 2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

令和3年度財務書類(一般会計等)(1)

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成。

貸借対照表(一般会計等)(令和4年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	36,782	固定負債	17,111
有形固定資産	29,649	地方債	15,075
事業用資産	11,936	長期未払金	181
インフラ資産	17,515	退職手当引当金	1,822
物品	198	損失補償等引当金	8
無形固定資産	93	その他	25
ソフトウェア	49	流動負債	1,625
その他	44	1年内償還予定地方債	1,272
投資その他の資産	7,039	未払金	14
投資及び出資金	6,872	未払費用	-
投資損失引当金	△3,490	前受金	-
長期延滞債権	49	前受収益	-
長期貸付金	807	賞与等引当金	191
基金	2,703	預り金	141
その他	105	その他	7
徴収不能引当金	△6	負債 合計	18,736
流動資産	1,061	[純資産の部]	
現金預金	322	固定資産等形成分	37,477
未収金	44	余剰分(不足分)	△18,370
短期貸付金	260		
基金	436		
財政調整基金	203		
減債基金	233		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	△2	純資産 合計	19,107
資産 合計	37,843	負債及び純資産 合計	37,843

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したもの

令和3年度財務書類(一般会計等) (2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	11,968	100.0	523.3
業務費用	5,926	49.5	259.1
人件費	2,728	22.8	119.3
職員給与費	2,138	17.9	93.5
賞与等引当金繰入額	191	1.6	8.3
退職手当引当金繰入額	211	1.8	9.2
その他	188	1.5	8.2
物件費等	3,002	25.1	131.2
物件費	1,815	15.2	79.4
維持補修費	599	5.0	26.2
減価償却費	588	4.9	25.7
その他	-	-	-
その他の業務費用	196	1.7	8.6
支払利息	142	1.2	6.2
徴収不能引当金繰入額	2	0.0	0.1
その他	52	0.4	2.3
移転費用	6,042	50.5	264.2
補助金等	1,698	14.2	74.3
社会保障給付	3,358	28.1	146.8
他会計への繰出金	959	7.9	41.9
その他	27	0.2	1.2
経常収益	816		
使用料及び手数料	396		
その他	420		
純経常行政コスト	11,152		
臨時損失	74		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	27		
投資損失引当金繰入額	47		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	138		
資産売却益	9		
その他	129		
純行政コスト	11,088		

※市民1人当たりの額は、令和3年度末現在の人口(2,286,964人)により算出

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したもの

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したもの

純資産変動計算書(一般会計等)(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(億円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,806	36,793	△17,987
純行政コスト(△)	△11,088		△11,088
財源	11,045		11,045
税収等	7,256		7,256
国県等補助金	3,789		3,789
本年度差額	△43		△43
固定資産等の変動(内部変動)		341	△341
有形固定資産等の増加		292	△292
有形固定資産等の減少		△626	626
貸付金・基金等の増加		1,388	△1,388
貸付金・基金等の減少		△713	713
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	344	344	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	301	684	△383
本年度末純資産残高	19,107	37,477	△18,370

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和3年度財務書類(一般会計等) (3)

資金収支計算書(一般会計等) (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]	
業務支出	11,362
業務費用支出	5,320
人件費支出	2,717
物件費等支出	2,413
支払利息支出	142
その他の支出	47
移転費用支出	6,042
補助金等支出	1,698
社会保障給付支出	3,358
他会計への繰出支出	959
その他の支出	27
業務収入	11,675
税収等収入	7,297
国県等補助金収入	3,565
使用料及び手数料収入	396
その他の収入	417
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	313

[投資活動収支]	
投資活動支出	1,921
公共施設等整備費支出	288
基金積立金支出	671
投資及び出資金支出	29
貸付金支出	932
その他の支出	0
投資活動収入	1,587
国県等補助金収入	224
基金取崩収入	366
貸付金元金回収収入	975
資産売却収入	21
その他の収入	1
投資活動収支	△334

[財務活動収支]	
財務活動支出	1,551
地方債償還支出	1,530
その他の支出	21
財務活動収入	1,577
地方債発行収入	1,577
その他の収入	-
財務活動収支	26
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	176
本年度末資金残高	181
前年度末歳計外現金残高	143
本年度歳計外現金増減額	△2
本年度末歳計外現金残高	141
本年度末現金預金残高	322

- 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したもの

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和3年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計) (令和4年3月31日現在)

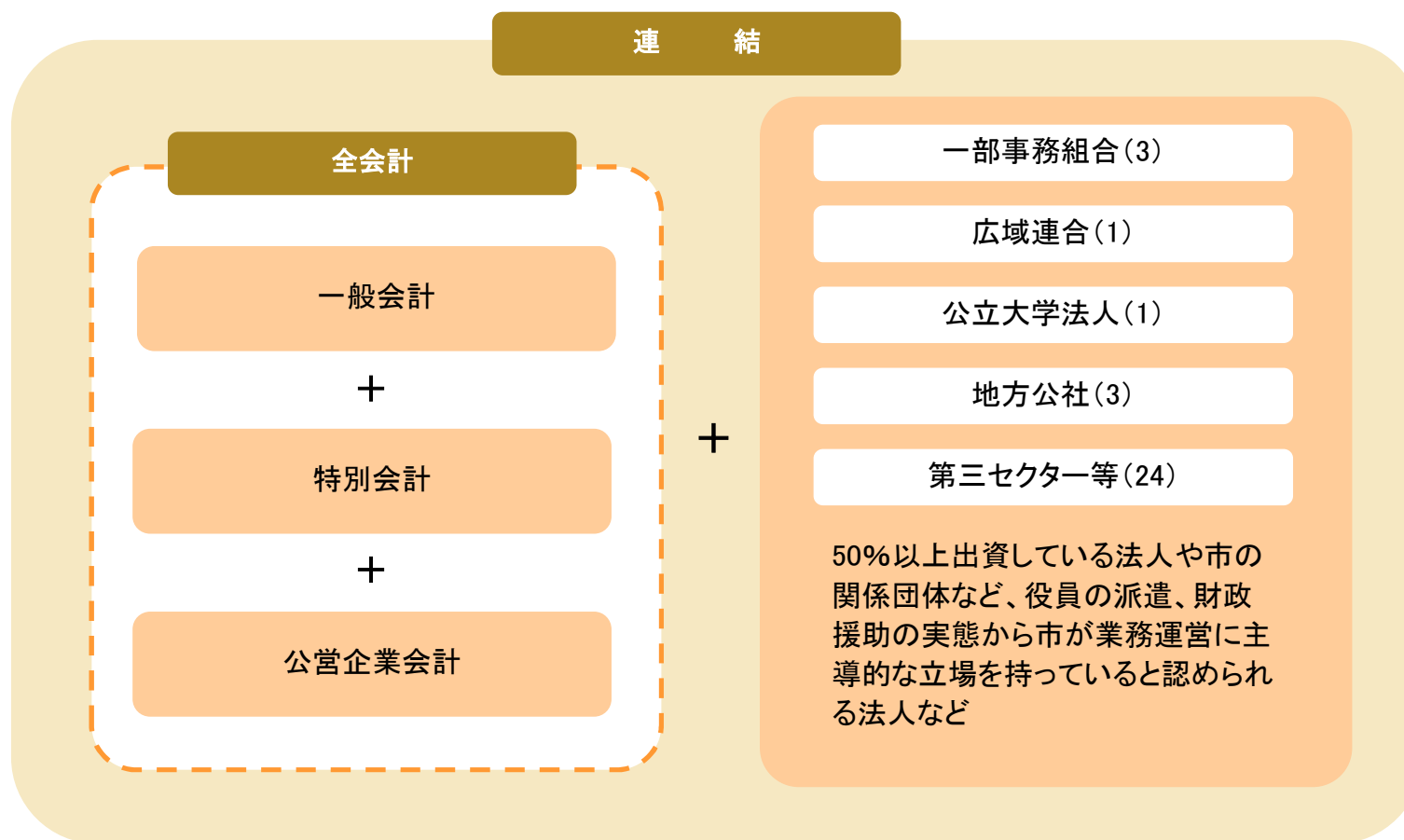
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	56,122	固定負債	28,469
有形固定資産	49,636	地方債等	23,742
事業用資産	18,108	長期未払金	181
インフラ資産	29,374	退職手当引当金	2,260
物品	2,154	損失補償等引当金	25
無形固定資産	758	その他	2,262
ソフトウェア	58	流動負債	3,076
その他	700	1年内償還予定地方債等	2,076
投資その他の資産	5,728	未払金	360
投資及び出資金	5,413	未払費用	-
投資損失引当金	△3,490	前受金	61
長期延滞債権	73	前受収益	-
長期貸付金	867	賞与等引当金	254
基金	2,771	預り金	201
その他	106	その他	126
徴収不能引当金	△12	負債 合計	31,544
流動資産	1,306	[純資産の部]	
現金預金	335	固定資産等形成分	56,888
未収金	223	余剰分(不足分)	△30,982
短期貸付金	328		
基金	438		
財政調整基金	203		
減債基金	235		
棚卸資産	4		
その他	△19		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	22	純資産 合計	25,906
資産 合計	57,450	負債及び純資産 合計	57,450

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和3年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に係る関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成
- 連結の範囲は以下のとおり



貸借対照表(連結) (令和4年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	67,690	固定負債	33,532
有形固定資産	61,442	地方債等	26,903
事業用資産	19,650	長期未払金	188
インフラ資産	38,504	退職手当引当金	2,334
物品	3,289	損失補償等引当金	25
無形固定資産	785	その他	4,082
ソフトウェア	63	流動負債	4,116
その他	722	1年内償還予定地方債等	2,597
投資その他の資産	5,462	未払金	640
投資及び出資金	1,132	未払費用	8
投資損失引当金	-	前受金	70
長期延滞債権	82	前受収益	1
長期貸付金	917	賞与等引当金	266
基金	3,217	預り金	292
その他	128	その他	243
徴収不能引当金	△13	負債 合計	37,648
流動資産	2,915	[純資産の部]	
現金預金	1,163	固定資産等形成分	68,582
未収金	457	余剰分(不足分)	△35,603
短期貸付金	438		
基金	454		
財政調整基金	219		
減債基金	235		
棚卸資産	398		
その他	14		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	23	純資産 合計	32,979
資産 合計	70,627	負債及び純資産 合計	70,627

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

財政関連データ

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人口(人)	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	2,325,778
名目市内総生産	132,330	134,031	137,626	136,500	139,757	141,875	141,300	133,725	—	—
市税収入	4,882	5,035	5,056	5,107	5,163	5,833	6,009	5,946	5,835	6,095
自主財源比率(%)	67.2	65.9	65.9	65.4	60.4	64.6	64.8	50.6	56.0	57.3
財政力指数	0.983	0.983	0.985	0.987	0.985	0.985	0.985	0.989	0.980	0.976
実質公債費比率(%)	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9	7.2	6.8
将来負担比率(%)	164.9	153.9	147.4	138.8	125.0	118.2	104.8	104.4	94.2	88.6
市債現在高(一般会計)	18,006	17,756	17,227	16,756	16,483	16,375	16,165	16,135	16,166	16,347
市債現在高(全会計)	30,792	30,036	28,977	27,928	27,147	26,620	26,125	25,855	25,669	25,511
市債発行額(一般会計/新発)	759	817	603	656	689	795	806	944	1,042	1,096
市債発行額(全会計/新発)	1,299	1,390	1,070	1,077	1,110	1,245	1,357	1,487	1,568	1,483
市債発行額(借換債を含む全額)	2,408	2,633	2,066	2,084	1,817	2,011	2,164	2,197	2,227	1,958
経常収支比率(%)	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7	95.1	97.8

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については20ページ、市債現在高については23ページを参照

職員の女性活躍・子育て支援プログラム

急速な少子高齢化進展による将来の労働力不足や社会情勢の変化に対応するために、性別に関わらずその能力と個性を発揮することができる社会の実現及び、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される社会の実現が求められています。そこで名古屋市では女性職員の活躍及び次世代育成支援を推進しています。

1 女性職員の活躍推進への取組

(令和7年4月1日目標値及び令和5年4月1日現状値)

- 本庁配置職員に占める女性の割合(全職種) **30%**
→現状値 **30.0%**
- 管理職に占める女性の割合(全職種) **15%**
→現状値 **14.5%**
- 今後実施予定の取組
 - 意欲向上・サポート体制の充実
 - 職域拡大・登用の推進 等

2 子育て支援への取組

(令和6年度目標値及び令和4年度現状値)

- 男性職員の育児休業取得率(20日以上) **50%**
→現状値 **48.3%**
- 男性職員の分べん看護職免 } **100%**
- 男性職員の育児参加職免の取得率 }
→現状値 **86.9%**
- 今後実施予定の取組
 - 子育て支援制度や取組の周知徹底
 - 安心して出産・育児をするための支援 等

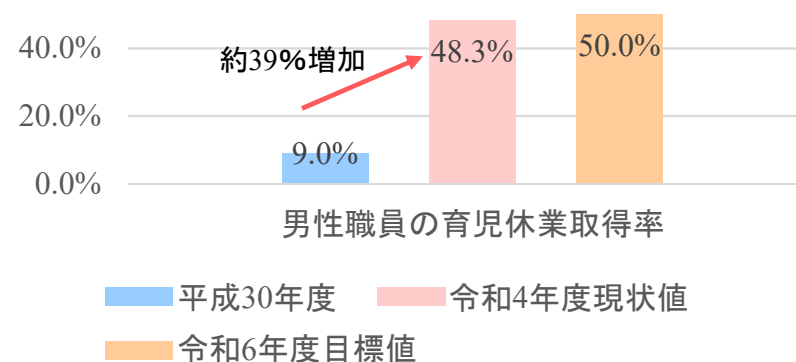


令和5年度女性職員リーダーシップ研修の様子



職員向け子育て支援ハンドブック

プログラム取組状況推移(一部)



注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和4年度決算をふまえた令和5年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。



いろいろ選べる 名古屋市のふるさと納税

～食べておいしい 訪ねて楽しい 名古屋～

ふるさと納税制度により本市へ寄附をいただいた市外在住寄附者に対して、地場産品を活用した返礼品の提供をしています。

対象ふるさと納税ポータルサイト:ふるなび、楽天ふるさと納税、ふるさとチョイス
auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税
ふるぽ

写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー



詳細はこちらへアクセス →
(名古屋市公式ウェブサイト)

